

医療介護総合確保法に基づく

長野県計画

平成29年9月

長野県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

今後進展していく超高齢社会に備え、県民が病状に応じた適切かつ標準的な医療を等しく受けられるとともに、入院患者が早期に社会・在宅復帰し、住み慣れた地域で継続的に生活できるような切れ目のない医療提供体制を整備していく。また、住み慣れた地域で、必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指し、多職種連携のもと医療と介護の連携を強化し、一連のサービスが切れ目なく提供される体制を整備していく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

長野県における医療介護総合確保区域については、次の10地域とする。

- ① 佐久 (小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡)
- ② 上小 (上田市、東御市、小県郡)
- ③ 諏訪 (岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡)
- ④ 上伊那 (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)
- ⑤ 飯伊 (飯田市、下伊那郡)
- ⑥ 木曾 (木曾郡)
- ⑦ 松本 (松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡)
- ⑧ 大北 (大町市、北安曇郡)
- ⑨ 長野 (長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡)
- ⑩ 北信 (中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡)

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる (異なる理由:)

(3) 計画の目標の設定等

■長野県全体

1. 目標

(医療分)

①病床機能分化・連携推進事業

長野県地域医療構想に基づき、医療機能の適切な分化と連携及び医療機関相互の情報を共有するシステム整備などによるICTを活用した医療情報連携を進め、地域全体で医療を支える体制を構築すると共に、地域で不足する必要な設備等の充実強化に向けて医療機関を支援する。

(主な目標値)

- ・ネットワーク参加医療機関数の増：20機関 (地域医療ネットワーク活用推進事業関連)

②在宅医療推進事業

可能な限り、住み慣れた地域で療養生活が送れるよう、入院患者への退院支援から退院後の日常療養支援、在宅療養患者の症状が急変した時の対応、人生の最終段階の看取りまで、医療従事者と介護従事者が連携して、患者や家族を支援していく体制の構築を目指す。関係者間の連携については、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、歯科衛生士、理学療法士、管理栄養士、介護支援専門員等の多職種の専門性が尊重されるように取り組む。

(主な目標値)

- ・訪問看護師専門研修受講者数：100名（訪問看護支援事業関連）
- ・訪問診療を実施する医療機関数：500医療機関（在宅医療運営支援事業関連）

④医療従事者確保事業

身近な地域で安心して医療を受けることができるよう、即戦力となる医師、看護師をはじめとする医療従事者の確保を図るとともに、人材の育成を進めるなど、医療従事者の絶対数の確保を図る。また、離職防止による人材確保の観点から、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。

(主な目標値)

- ・医師派遣・あっせん数：45名（信州医師確保総合支援センター関連）
- ・看護師等養成所卒業生の県内就業率：83.5%以上（看護師等養成所運営費補助金関連）

(介護分)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、市町村等が見込んだ利用者数をもとに第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を計画的に行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成26年度末）	平成29年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	1,327床	2,038床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	3,214床	3,546床

区 分	現状（平成27年度）	平成29年度
認知症対応型通所介護	198千回／年	224千回／年
小規模多機能型居宅介護	19,356人／年	25,812人／年
認知症対応型共同生活介護	38,712人／年	42,156人／年

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県では、平成26年度に実施した介護人材需給推計に基づき、2025年（平成37年）に見込まれる介護職員必要数（需要推計）、約4.6万人の確保を長期的な目標とし、少子高齢化の現状を踏まえ、特に若年世代の参入促進と潜在有資格者の復職支援、加えて、県内介護事業者の人材確保・定着力の強化に積極的に取り組む。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成26年度）	目標（平成29年度）
-----	------------	------------

介護職員数（推計）	33,896人	39,808人
-----------	---------	---------

計画期間の2017年（平成29年）に必要となる介護職員数（推計）39,808人の確保を目標とする。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■佐久区域

1. 目標

- ① 病床機能分化・連携推進事業
- ② 在宅医療推進事業
- ④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、区域内での回復期機能の不足や診療所に従事する医師の高齢化等による訪問診療を行う医師の確保が課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 介護老人保健施設（29名以下）の整備 2カ所
- ・ 認知症高齢者グループホームの整備 1カ所
- ・ 介護予防拠点の整備 10カ所
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備 40床
- ・ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 48床

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■上小区域

1. 目標

- ① 病床機能分化・連携推進事業
- ② 在宅医療推進事業
- ④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、隣接する区域の回復期・慢性期の一部を担っていることによる同機能の病床の確保や医師・看護師の確保が課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホームの整備 1カ所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 2カ所
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備 1カ所
- ・ 介護予防拠点の整備 2カ所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■諏訪区域

1. 目標

① 病床機能分化・連携推進事業

② 在宅医療推進事業

④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、高齢者の増加に伴う回復期・慢性期の病床の不足、在宅医療を担う診療所の減少、退院時の病院側の情報提供などの病診連携の強化等が課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■上伊那区域

1. 目標

① 病床機能分化・連携推進事業

② 在宅医療推進事業

④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、医師・看護師の確保のほか、開業医の高齢化が進む中での在宅医療・介護の充実が課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホームの整備 1カ所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1カ所
- ・ 訪問看護ステーションの開設準備 1カ所
- ・ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 67床

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■飯伊区域

1. 目標

① 病床機能分化・連携推進事業

② 在宅医療推進事業

④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、救急医療の休日夜間急患診療所の維持、ICTを活用した医療機関同士のネットワーク化の促進などが課題として整理されているところ、具体的な目標については

今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホームの整備 1カ所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1カ所
- ・ 介護予防拠点の整備 2カ所
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備 50床

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■木曾区域

1. 目標

- ① 病床機能分化・連携推進事業
- ② 在宅医療推進事業
- ④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、医療従事者の確保のほか、県立木曾病院の拠点病院としての医療機能の充実、開業医の高齢化が進む診療所の存続などの地域医療提供体制の維持などが課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■松本区域

1. 目標

- ① 病床機能分化・連携推進事業
- ② 在宅医療推進事業
- ④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、分娩を扱う医療機関の減少や、区域内に複数ある県内の高度先進医療を担う医療機関を中心とした全県的な診療ネットワークの整備が課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホームの整備 2カ所
- ・ 認知症高齢者グループホームの整備 1カ所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1カ所
- ・ 介護予防拠点の整備 1カ所

- ・ 生活支援ハウスの整備 1カ所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■大北区域

1. 目標

① 病床機能分化・連携推進事業

② 在宅医療推進事業

④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、産科、小児科診療に従事する医師の確保、不足しているがん診療機能の充実や、豪雪地帯であっても地域内で完結できる救急医療の充実などが課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 介護予防拠点の整備 2カ所
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備 50床

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■長野区域

1. 目標

① 病床機能分化・連携推進事業

② 在宅医療推進事業

④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、患者の退院後の受け皿としての在宅医療の充実、在宅医療を担う医師・医療機関の負担軽減、不足する回復期機能の充実などが課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホームの整備 2カ所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1カ所
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備 20床
- ・ 訪問看護ステーションの開設準備 1カ所
- ・ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 42床

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■北信区域

1. 目標

- ① 病床機能分化・連携推進事業
- ② 在宅医療推進事業
- ④ 医療従事者確保事業

地域医療構想においては、産婦人科、小児科の医師をはじめとする医療従事者の確保などが課題として整理されているところ、具体的な目標については今後の地域医療構想調整会議において議論される予定。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 特別養護老人ホームの開設準備 20床

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

(4) 目標の達成状況

平成26年度、平成27年度及び平成28年度計画の事業評価については、別添のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

平成28年

8月18日 病院・医療団体等あて事業実施意向調査

平成29年

2月8日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会などへ実施事業の説明

8月22日 県医師会へ事業計画の説明

9月1日 県医療審議会にて事業計画の説明

(介護分)

平成28年

8月5日 関係機関・団体等あて事業実施意向（事業提案）調査

平成29年

2月14日 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」にてH28実施状況、H29事業計画の説明

6月21日 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」にて事業計画の説明

(2) 事後評価の方法

医療分に関しては、本県の医療提供体制の現状と課題に精通している、医療審議会等から意見を聴取するなどして事後評価を行う予定。

介護分に関しては、関係機関・団体等で構成される「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」において、事業計画に関する意見聴取と併せて、事業実施状況についても意見聴取を行い、事業評価を行っている。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	1					
事業名	地域医療ネットワーク活用推進事業			【総事業費】 1,853,868 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	<p>①医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備 ②地域内ネットワークを構築するための情報端末の整備</p>					
アウトプット指標	ネットワーク参加医療機関数の増：20 機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の医療情報連携を推進することで、各々の医療機関や多職種の役割を意識した医療サービスの提供が活性化し、地域で患者を支える環境及び地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	基金	その他 (C)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 207,023 (千円) 204,948 うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
備考	平成 29 年度：527,956 千円 平成 30 年度：90,000 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	2						
事業名	がん医療提供体制施設設備整備事業				【総事業費】 187,281千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、松本、長野、上田、木曾、北信						
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。						
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し						
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助						
アウトプット指標	事業実施機関数：7病院						
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 187,281	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 15,178
		基金	国 (A)	(千円) 41,618			民
			都道府県 (B)	(千円) 20,809		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 62,427			
		その他 (C)	(千円) 124,854				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
整理番号	3								
事業名	周術期等病床機能補助事業				【総事業費】 30,570千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院と診療所の役割分担を推し進める必要がある。								
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し								
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。								
アウトプット指標	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10件／1か月								
アウトカムとアウトプットの関連	病院における周術期口腔ケアの設備及び地域の医科歯科連携体制の充実が図られ、入院患者が早期に安心して退院できることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				30,570		公	5,904		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)	
						6,793		民	889
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		3,397	0						
計 (A+B)		(千円)	10,190						
その他 (C)		(千円)	20,380						
備考									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
整理番号	4							
事業名	病床機能分化・連携基盤整備事業			【総事業費】 2,700千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上伊那							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が求められる中、回復期病床への転換やリハビリ機能の充実など、患者の在宅復帰、地域移行のための設備改修、設備整備等が急務となっている。							
	アウトカム指標： 事業実施医療機関の病床機能毎の病床数 高度急性期 116 → 116 急性期 274 → 238 回復期 0 → 36（増床）							
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進等を目的とした、一般病棟から地域包括ケア病棟への転換及び周辺環境の整備							
アウトプット指標	事業実施医療機関数：1病院							
アウトカムとアウトプットの関連	既存病床を回復期機能病床等への転換する際に必要となる施設・設備整備を支援することで、在宅復帰の推進と住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制が構築できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,700			600	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	0					
		1,800	0					
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
整理番号	5							
事業名	医療施設等体制強化事業				【総事業費】 74,706 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	木曽、大北							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている一方で、県内においては依然として医療資源が十分に整っていない二次医療圏が存する。2025 年においても県民が必要な医療サービスにアクセスできるように、そうした医療圏内の脆弱な分野の診療機能の底上げとそれを補完する全県的な高度又は特殊な医療提供体制の強化を図らなければならない。</p>							
	アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し							
事業の内容	<p>①診療機能の向上に資する基礎的設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援</p>							
アウトプット指標	実施医療機関数：2 病院							
アウトカムとアウトプットの関連	医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げ及び全県的な高度又は特殊な医療提供体制の強化を図ることで、将来、急性期や慢性期病床が減少した場合であっても患者に必要な医療が安定して供給できる体制が整う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 74,706	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 15,233		
		基金	国 (A)			(千円) 16,601	公民の別	(千円) 1,368
			都道府県 (B)			(千円) 8,301		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 24,902		
		その他 (C)		(千円) 49,804				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	6						
事業名	在宅医療連携推進モデル事業				【総事業費】 4,850千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>人生の最終段階において、4割以上の県民が自宅及び老人ホームで最期を迎えたいと希望しているのに対し、本県の自宅及び老人ホームにおける死亡率（H27）は2割程度であり、県民の希望と現実には乖離がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）</p>						
事業の内容	<p>住み慣れた地域で人生の最終段階を迎えることができるよう、多職種連携に基づき、人生の最終段階における患者の意思表示を尊重した在宅医療・介護のサービス提供体制の構築モデルとして、郡市医師会がコーディネーターを配置して実施する次の事業に対する県医師会の支援に対し補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の在宅医療・介護に関わる多職種連携のための会議、研修の企画 ・地域住民に対する普及啓発、講演会、ワークショップの開催 ・自分の看取りの意思を明らかにする事前指示書の作成など、高齢者の在宅看取り推進に向けた地域の体制構築及び住民への普及啓発 						
アウトプット指標	住民向け普及啓発のための研修会参加者：計400名						
アウトカムとアウトプ ットの関連	ACP等による患者の意向を尊重した意思決定の重要性について、住民への普及啓発を行うことにより、研修参加者本人やその家族が病気になる前の段階から、療養生活や最期を迎える場所について準備する契機が創出され、在宅での看取りの割合の上昇につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,850	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
基金		国(A)		(千円) 1,617		公民の別	(千円) 1,617
		都道府県 (B)		(千円) 808			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		計(A+B)		(千円) 2,425			
その他(C)		(千円) 2,425					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	7								
事業名	長野県へき地在宅保健医療協議会			【総事業費】 308 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>広大な県土を有する長野県においては、へき地（無医地区、無歯科医地区等）が広範にわたり（約 40 地区、10,000 人程度が居住）、その住民の多くは高齢者であるが、住み慣れた場所での生活を望む者は決して少なくない。一方で、へき地で在宅療養生活を送るには、医師不足下において地域の中核病院からへき地診療所への在宅医療を行う医師を派遣しなければならないなど課題が大きい。</p>								
	<p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28 時点）→ 22.9%以上（H29 目標）</p>								
事業の内容	へき地の在宅療養者の保健医療提供体制の現状と課題を明らかにし、へき地の住民にも在宅医療サービスを行き届けられる取り組みについて、本県へき地保健医療の関係者による協議・検討行う。								
アウトプット指標	長野県へき地在宅保健医療協議会の開催回数 H29年度目標 1 回								
アウトカムとアウトプ ットの関連	本県へき地医療関係者間で、現状と課題の整理、課題解決に向けた方策について協議を行うことで、へき地医療の提供体制が強化され、患者が望む住み慣れた場所がへき地であっても、安心して在宅療養生活を送ることができるようになる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		308			基金充当額 (国費) における 公民の別	205	
		基金	国 (A)	(千円)				0	
			都道府県 (B)	(千円)					103
			計 (A + B)	(千円)					308
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)	0				
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	8							
事業名	がん相談連携病院設置運営事業				【総事業費】 5,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	大北							
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	長野県では全ての二次医療圏においてがん診療の拠点病院等が整備されるようにこれまで取り組んできた。しかしながら、大北医療圏においては未だに拠点病院等の整備に至っておらず、がん患者が安心して緩和ケアサービス等を在宅で受けられるには、患者やその家族への支援体制の整備が不可欠となっている。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28 時点）→ 22.9%以上（H29 目標）							
事業の内容	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においてがん診療の中核的な役割を担う病院が実施するがん相談支援センターの設置・運営等に係る費用に対する補助							
アウトプット指標	患者の利便性の向上を図るとともに、補助対象施設の地域がん診療連携拠点病院等への指定に向けた体制整備を支援する。 拠点病院等のがん相談支援センターにおける年間相談件数 10,655件（H26実績・9病院）→ 13,200件（11病院）							
アウトカムとアウトプ ットの関連	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においても、患者からの相談対応を充実させることで、全圏域で、がん医療水準の維持・向上、均てん化が促進され、患者が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A + B + C)		5,000			1,667	
		基金	国 (A)	(千円)			1,667	0
			都道府県 (B)	(千円)			833	0
			計 (A + B)	(千円)			2,500	0
その他 (C)		(千円)	2,500	0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	9						
事業名	精神障がい者在宅アセスメントセンター事業			【総事業費】 14,558千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	精神障がい者が安心して療養生活を送るためには、医療機関が休診となる休日及び平日夜間中、精神疾患を理由としたパニックや病状が悪化した場合に、医療相談を受け付け、緊急入院の可否を判断し、緊急入院不要の場合は在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるようにアドバイスできる相談窓口が必要となっている。						
	アウトカム指標：精神障がい者等の3ヶ月以内の再入院率 16.8%（H27時点）→16.8%以下（H29目標）						
事業の内容	精神障がい者からの医療相談や警察・消防の関係機関からの相談を受けて緊急入院の可否を判定し、要入院患者については受診先を紹介、入院不要患者については支援機関への繋ぎや在宅支援プログラムの作成等により、在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるような体制へ導く休日及び平日夜間の相談窓口を設置する。						
アウトプット指標	年間350件以上の相談を受け付ける。						
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神医療相談の窓口を設置し、相談を受け付けることで、在宅療養している障がい者が夜間休日に病状悪化したときのサポート体制が整い、精神障がい者が住み慣れた場所で在宅療養生活を長く送ることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	9,705
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			0
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
0	0	0					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	10							
事業名	小児在宅医療連携事業				【総事業費】 3,112千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県立こども病院、新生病院							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内において、小児における在宅医療は、専門性が高くサービスを提供する医療機関が少ないことから、包括的かつ継続的な小児在宅医療の推進が課題となっており、さらなる医療技術の高度化に備えるためにも、中核病院と連携した専門看護師の育成や診療体制の強化が必要となっている。							
	アウトカム指標：地域で小児在宅に関わる専門職 60人（H27時点）→80人（H29目標）							
事業の内容	①小児慢性疾患患者の退院調整を支援できる専門看護師の養成、訪問看護ステーション、在宅療養支援関係スタッフとの連携体制の構築のための研修会の実施 ②小児在宅医療の支援や成人医療への移行にあたり各専門職のスキルアップ研修 ③患者と家族が主体的に病院・訪問サービス・通所サービス提供者等と情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの普及拡大 ④医療的ケア児の受入れを可能としている医療機関を調査し、全県へ配信							
アウトプット指標	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：20名以上 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会参加者：80名以上							
アウトカムとアウトプットの関連	専門職の育成と医療機関間、多職種間の医療情報連携・共有のためのICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築が推進され、小児在宅医療の連携体制の強化及びスタッフの育成が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,112		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			519		1,037
			計(A+B)			(千円)		1,556
その他(C)		(千円)	1,556	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	11							
事業名	在宅医療推進協議会等設置運営支援事業				【総事業費】 1,240千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	各医療圏において医療資源等の状況が異なる長野県において、多職種による在宅医療サービスを県内に行き届かせるためには、医師会等の各代表団体レベルで連携して地域を支援していく必要があり、地域や職種の固有の課題やそれぞれ実施している取組等を共有し、討議する場が必要である。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）							
事業の内容	県医師会が中心となり、多職種連携による在宅医療を推進するための先進的事例の共有及び在宅サービスを提供する医療・介護従事者の情報交換の場となる、全県的な協議会の設置運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	在宅医療推進協議会の開催回数：3回							
アウトカムとアウトプットの関連	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等の全県的な団体により、在宅医療に従事する各職種の取組事例や課題等を共有し、効果的な在宅医療普及推進の手法や課題の解決方法を協議する場が設営されることで、在宅医療の推進に関する取組が県内各地で活性化され、県民が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,240	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 827	公民の別	(千円) 827
			都道府県(B)			(千円) 413		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 1,240		
		その他(C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	12							
事業名	在宅医療人材育成基盤整備事業				【総事業費】 3,447千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内各地域に在宅医療サービスを行き届かせる体制を構築するには、医療分野、 介護分野、行政分野等でそれぞれ意欲的なスタッフの存在が重要であり、効果的 な手法の獲得やモチベーションを向上させる場の創出が必要となっている。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）							
事業の内容	県内外における多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例 を収集・共有するため、在宅医療推進全体会議を開催し、地域の実情に合った在宅 医療の更なる推進を図る。							
アウトプット指標	参加者数：150名以上							
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療推進全体会議では、医師、看護師、行政職員、介護士などの在宅医療に対 して意欲のある多職種が一同に会し、より良い在宅医療のあり方について議論され る。そして、その結果が現場にフィードバックされることで、地域における在宅医療 が充実し、住民が住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,447		公	2,295	
		基金	国(A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
			都道府県 (B)	1,147			民	0
			計(A+B)	3,442			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
その他(C)	5	0						
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	13						
事業名	訪問看護支援事業				【総事業費】 5,441千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展により、従来の病院完結型医療から地域で患者を支える医療体制が求められている現在、在宅療養患者への訪問看護の体制強化が急務となっている。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 863人（H26時点）→950人（H29目標）						
事業の内容	在宅医療を推進していくうえで、訪問看護に求められている要素を把握し、質の高い訪問看護を安定的に供給する体制を事業者全体で構築する。また、県内の訪問看護事業所を一体的に統括・支援する拠点を長野県看護協会内に設置する。 在宅療養や訪問看護に携わる（予定を含む）看護職が看取りを行ううえで必要となる高度な医療処置の方法、在宅療養支援に関する先進事例等の習得並びに、医療機関・施設の看護師と訪問看護師との連携等を学ぶことにより、訪問看護師の確保・資質向上を図る。						
アウトプット指標	訪問看護師専門研修受講者数：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所を支援し、訪問看護師個々の能力を高めることで在宅医療や訪問看護に携わる看護職の増加と定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,441	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 3,627		公民の別	(千円) 3,627
			都道府県 (B)	(千円) 1,814			うち受託事業等 (再掲) (千円) 3,627
			計 (A+B)	(千円) 5,441			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	14							
事業名	在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費】 5,620千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅歯科医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。							
	アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 8地域（H27時点）→8地域以上（H29目標）							
事業の内容	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体制づくりを進める。							
アウトプット指標	機器の貸出件数：30件/年							
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域での様々な歯科医療のニーズに柔軟に対応するための歯科医療機器を整備し、利用を推進することで、術後も患者が病院以外の場所で療養生活を送ることができる環境が整えられる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,620	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 1,249	公民の別	(千円) 1,249
			都道府県 (B)			(千円) 624		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 1,873		
		その他 (C)		(千円) 3,747				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	15							
事業名	薬剤師を活用した在宅医療における飲み残し・飲み忘れ防止等に対する服薬管理研修等事業			【総事業費】 830 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県薬剤師会							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療における薬学的管理が充実し、在宅療養患者のQOLの向上が期待できることから、地域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。							
	アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26 時点) → 10% (H31 目標)							
事業の内容	飲み残しや飲み忘れ防止等に対する服薬管理に関する研修を行った上で、「残薬バッグ」※等を利用した在宅患者等に対する「残薬管理」等を実施する。 ※残薬バッグ：飲み残し・飲み忘れ等の残薬が多いと予想される患者さん宅から、自宅にある残薬すべてを一旦回収するために薬局で手渡すバッグ							
アウトプット指標	研修会参加者数：120 名 (H27 61 名)							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師が、在宅医療の現状と課題、多職種との連携の重要性を学ぶことで、薬剤師の在宅医療への参画を促進することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	公 民	(千円)		
				830		0		
		基金	国 (A)			(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
						553		
			都道府県 (B)			(千円)		
		277						
計 (A+B)		(千円)	830	うち受託事業等 (再掲) (千円)				
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	16							
事業名	在宅医療設備整備事業				【総事業費】 16,479千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上田、伊那、飯伊、木曾、松本、長野							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28時点）→22.9%以上（H29目標）							
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備（訪問用車両、診療機器、患者情報記録用の情報端末類等）に対して補助する。							
アウトプット指標	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：12機関							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数が増加することで、病院以外の住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,479	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 1,003		
		基金	国 (A)	(千円) 3,662		公民の別	(千円) 2,659	
			都道府県 (B)	(千円) 1,831			民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 5,493				
		その他 (C)	(千円) 10,986					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	17								
事業名	在宅医療運営支援事業			【総事業費】 92,000 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県医師会								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	長野県医師会の調査（H25）によれば、県内で在宅医療を実施している医療機関の多くは、年間看取り件数がごく少数の小規模な医療機関であるということが明らかになっている。一方で小規模な医療機関は、ほとんどが一人医師体制で在宅医療にあたっており、夜間待機を前提とした 24 時間体制の在宅医療サービスの提供が困難となっている。								
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 22.9%（H28 時点）→ 22.9%以上（H29 目標）								
事業の内容	長野県医師会が在宅医療（訪問診療、往診、在宅での看取り、検案）実施機関に行う、診療報酬で措置されていない夜間における、医師のオンコール体制費用等への助成事業に対する支援を行う。								
アウトプット指標	訪問診療を実施する医療機関数：473 箇所 → 500 箇所								
アウトカムとアウトプ ットの関連	運営費等の補助を契機に、在宅医療に乗り出していない医療機関や受け持ち数が少ない医療機関による訪問診療や看取り件数が増加し、住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		92,000			0		
		基金	国 (A)	(千円)			基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
			都道府県 (B)	61,333					61,333
			計 (A + B)	30,667					うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	18								
事業名	信州医師確保総合支援センター運営事業				【総事業費】 31,512 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医学生修学資金貸与者等（以下貸与者）の累計は 117 名（H28.8 現在）となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行い、首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要となっている。								
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205 人（H22 時点）→ 230 人（H29 目標）								
事業の内容	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。								
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数：45 人 キャリア形成プログラムの作成数：1（H34 作成予定） 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：2 割								
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師不足・偏在等の現状認識や情報等の共有を進め、貸与者への配置調整や研修会の開催により魅力的なキャリア形成を行うことで、県内での医療施設従事医師を定着させ、増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 31,512	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 21,008			
		基金	国 (A)			(千円) 21,008	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 10,504			民
			計 (A+B)			(千円) 31,512			
		その他 (C)		(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	19						
事業名	医学生修学資金等貸与事業				【総事業費】 14,400千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	依然として県内の医療機関における医師不足が続く中で、中長期的に医師を確保し、県内の医師不足病院等への配置を行い、医師の絶対数の確保と地域偏在の解消を行う必要がある。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人（H22時点）→230人（H29目標）						
事業の内容	知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に将来、勤務することを条件とした修学資金等を県内への就業に意欲的な医学生に貸与し、医師不足の解消を図る。						
アウトプット指標	義務履行を条件とした貸与者数：13名						
アウトカムとアウトプ ットの関連	修学資金制度を活用することで、将来、県内の医療機関の医師として勤務する者を掘り起こし、将来の地域医療を担う医師の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,400	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 14,400
		基金	国 (A)	(千円) 9,600		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 4,800			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 14,400			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	20								
事業名	医師研究資金貸与事業				【総事業費】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	産科、外科、麻酔科、循環器内科など特定の診療科の医師不足は、依然として深刻な状況であり、県外から即戦力の医師を確保する必要がある。 特に、がん治療に従事する専門医は、全国的に少ない状況であり、育成していく必要がある。								
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205 人（H22 時点）→ 230 人（H29 目標）								
事業の内容	県外の即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与する。また、県内の医師にがん診療専門医確保資金を貸与する。								
アウトプット指標	資金貸与者数：3 名								
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足が特に深刻な診療科の医師を確保するため、県外から即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与することで、県内で就業する医師の確保を図る。また、全国的に数が少ないがん治療等に従事する専門医については、県内の医師にがん診療専門医確保資金を貸与し、養成・確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 6,000			
		基金	国 (A)			(千円) 6,000	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 3,000			民
			計 (A+B)			(千円) 9,000			
		その他 (C)		(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	21						
事業名	救急診療体制維持のための医師派遣委託事業				【総事業費】 21,108千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	木曽、大北						
事業の実施主体	木曽病院、あづみ病院						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	木曽・大北医療圏は、急性心筋梗塞の急性期の医療において県内医療圏で隣接医療圏での受療に頼り、危機的な状況にある。						
	アウトカム指標：救急告示医療機関数の維持 木曽医療圏：1病院（H28）→1病院（H29） 大北医療圏：2病院（H28）→2病院（H29）						
事業の内容	木曽・大北医療圏において急性心筋梗塞の急性期における「24時間・365日」の救急医療対応に必要な体制を確保するため、救急診療体制維持に係る医師派遣を信州大学医学部附属病院に委託する事業に対して補助する。						
アウトプット指標	事業実施病院への医師の派遣人数：2名						
アウトカムとアウトプットの関連	信州大学病院からの派遣医師により、事業の実施主体に対して救急対応に必要な教育を行い、地域の医療提供レベル及び医師を受け入れる環境を保持することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 21,108	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,456
		基金	国 (A)	(千円) 7,036			民
			都道府県 (B)	(千円) 3,518		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 10,554			
		その他 (C)	(千円) 10,554				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	22								
事業名	地域医療対策協議会運営事業				【総事業費】 416 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	長野県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は全国的に下位となっており、医師の絶対数の確保に加え、地域偏在・診療科偏在の解消が大きな課題となっている。課題の解決に向けては、医療関係者間で修学資金を貸与した医学生の医師不足病院への配置調整等を行う場の継続的な設営が必要である。								
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205 人 (H22 時点) → 230 人 (H29 目標)								
事業の内容	当協議会において、医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議を行うとともに、信州医師確保総合支援センターの運営委員会として運営や業務内容について必要な検討を行う。								
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数：2回								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医師確保に関する情報の共有化、医師の確保・定着及び地域医療の充実について検討を行い、今後の医師確保対策に反映し、医療施設に従事する医師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 416	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 277			
		基金	国 (A)			(千円) 277	公	(千円) 277	
			都道府県 (B)			(千円) 139		民	(千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 416			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0				(千円) 0	
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	23							
事業名	医科歯科連携研修事業				【総事業費】 1,754千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県歯科医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	むし歯や歯周病は、それを放置していると歯を磨くだけで細菌が血液に入る菌血症を発症し、心血管疾患や肺、肝臓、腎臓等の臓器障がい誘発だけでなく、低体重児出産や関節炎等の疾患に悪影響を及ぼす。しかしながら、これらの疾患を予防・改善するために必要な歯科治療を勧められるノウハウや経験を有する医師が未だ少ないことから、医科分野と歯科分野の医療関係者が連携した疾病の予防体制の整備が課題となっている。							
	アウトカム指標：医科医療機関から患者管理を受ける歯科医療機関の割合10.7%（H23時点）→10.7%以上（H29目標）							
事業の内容	①医科と歯科の医療関係者が歯原性菌血症等の知識を共有し、連携して生活習慣病や全身疾患の改善を図るための協議会の開催 ②歯原性菌血症や骨粗鬆症薬による顎骨壊死等の知識の普及のための研修会の開催							
アウトプット指標	医科歯科連携研修会参加者数：100名							
アウトカムとアウトプットの関連	医科と歯科の医療関係者が連携、情報共有するための協議会及び医科歯科共通した疾病等について研修回を催すことで、患者の生活習慣病や全身疾患の予防や改善を図る体制が整う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,754	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 1,169	公民の別	(千円) 1,169
			都道府県 (B)			(千円) 585		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 1,754		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	24							
事業名	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業				【総事業費】 6,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	長野県においては、医師の4割以上が月3回以上の当直を経験し、5割以上の医師が当直明けも通常勤務をするなど、医師の勤務環境は依然として厳しいものとなっている。また、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めるなど、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。(出典:「勤務医に関する意識調査」(県医師会・病院協議会))							
	アウトカム指標: 人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人(H22時点) → 230人(H29目標)							
事業の内容	医療機関の女性医師等の負担軽減や就労支援にかかる次の取り組みを支援。 ①短時間勤務の導入、宿日直勤務の免除時の代替医師の確保 ②病児等の送迎サービス支援、病児等ベビーシッターサービス支援							
アウトプット指標	補助対象事業に取り組む病院数: 6病院							
アウトカムとアウトプットの関連	当該補助事業に取り組む医療機関を支援し、勤務条件を改善することで、女性医師を中心とした医師の定着が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,000				
		基金	国(A)	(千円)			4,000	
			都道府県(B)	(千円)			2,000	
			計(A+B)	(千円)			6,000	
その他(C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	25						
事業名	歯科医療関係者人材育成支援事業				【総事業費】 2,472千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県歯科医師会、長野県歯科衛生士会、学校法人松本歯科大学						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国状況と同様に、長野県でも歯科衛生士不足は深刻化しており、歯科医師会の調査では、50%以上の歯科医療機関で歯科衛生士が不足していると回答している。また、歯科衛生士会の調査では、未就業者のうち47%が歯科衛生士として復職希望しており、マッチングの機会や復職のための支援体制を整備することが求められている。</p>						
	<p>アウトカム指標：就業歯科衛生士数(診療所、市町村、病院等) 2,320人(H26時点) → 1,923人以上(H29目標)</p>						
事業の内容	<p>①歯科衛生士の人材育成として高校生に対する職業紹介・相談会・研修会等を開催し、歯科衛生士という職業を広報する。 ②未就業歯科衛生士に対する実技指導を中心とした研修会等を実施し、復職支援体制を整備する。</p>						
アウトプット指標	<p>高等学校等への説明会実施数：5校 復職支援研修会参加者数：260名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>高校生向けの歯科衛生士の職業紹介を通じて、歯科衛生士養成校への進学率の向上を図るとともに、復職支援研修会を開催することで有資格未就業の歯科衛生士の再雇用の促進を図り、歯科衛生士の人材を確保する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,472	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 1,598		公民の別	(千円) 1,598
			都道府県(B)	(千円) 799			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,397			
		その他(C)	(千円) 75				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	26								
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 5,531 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	公益社団法人長野県看護協会								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の病院に勤務する新卒の看護職員のうち約 6%が離職している状況があるが、この新卒の看護職員の離職理由として、学校での看護基礎教育と臨床現場で求められる技術・能力のギャップが挙げられている。</p> <p>この新人期のギャップを緩和するために、基本的な臨床実践能力の獲得を図る研修を実施する必要があるが、小規模の医療機関等では、研修責任者等が研修実施に必要な能力が十分に備わっていないなどの理由から、自施設において研修を行うことが困難な状況にある。</p>								
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5%（H28 時点の過去の平均値）→ 5.5%以下（H29 目標）</p>								
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。</p>								
アウトプット指標	<p>○新人看護職員集合研修受講者数：150名 ○研修責任者研修受講者数：50名 ○教育担当者研修受講者数：50名 ○実地指導者研修受講者数：80名</p>								
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>新人看護職員一人ひとりの看護実践能力を高めることで現場の看護力が相対的に高まるとともに、新人が自信をもって業務に従事できるようになることで早期の離職を防止する。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		5,531		公	0		
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					3,687
			計 (A+B)	(千円)					5,531
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)				
		0			0				
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	27						
事業名	医療従事者救急技能向上支援事業			【総事業費】 7,104 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療の現場では医療技術の高度化・複雑化に伴い、高い専門性を有するスタッフの確保が、患者の救命率の向上や社会復帰の成否を大きく左右する状況下にあるため、救命処置に関する高度な専門知識や技術の研修、養成体制の整備が求められている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8 人 (H22 時点) → 1,326.7 人 (H29 目標)						
事業の内容	看護師及び医療従事者の救命救急処置技能の向上に資する資格 (BLS (一次救命救急)、ACLS (二次心肺蘇生法)、PALS (小児二次心肺蘇生法)、PEARS (小児一次救急)) 取得により、迅速かつ的確な救命処置が実施されるよう、受講費用に対して支援する。						
アウトプット指標	資格取得者数：170 人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の専門知識と経験が高まることで活動範囲が広がるほか、医療機関における職員への教育支援制度の充実も図られることで、医療従事者にとって魅力的な職場環境が整い、離職防止が図られることで、人材の確保が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	905
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			1,389
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)		0	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	28							
事業名	看護人材育成推進事業				【総事業費】 2,796千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。とりわけ、新人看護職員の離職率が約6%と高いことから、新人看護職員の確保・定着を促進するためには、看護教育側と臨床現場側双方の密接な連携による看護人材の育成が求められている。							
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5%（H27時点の過去の平均値）→ 5.5%以下（H29目標）							
事業の内容	看護教育と臨床現場の関係者が協同して次の取組みを実施する。 ① 連絡協議会の開催 ② 研修アドバイザーの派遣 ③ 看護教員キャリア別研修会							
アウトプット指標	連絡協議会の開催回数：5回 看護教員キャリア別研修会の開催回数：1回							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護職員が自信とやりがいを持って働けるよう、新人看護職員研修事業をはじめとした看護職の体系的な人材育成研修の構築を図り、県内の医療機関等に普及することで、新人看護職員の離職を防止する。 また、看護教員の資質向上により看護基礎教育が充実することで、新人看護職員の就職後の臨床におけるリアリティショックを抑え、新人看護職員の離職を防止する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,796		公	1,860	
		基金	国 (A)	(千円)		1,860	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		930		0
			計 (A+B)	(千円)		2,790		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)	(千円)	6	0					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
整理番号	29								
事業名	看護学生等実習指導者養成講習会事業				【総事業費】 2,493千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、看護師等学校養成所における臨地実習の充実が不可欠となっている。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人（H22時点）→1,326.7人（H29目標）								
事業の内容	基礎看護教育において実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるために必要な知識や技術、態度を習得する研修を実施する。								
アウトプット指標	看護学生等実習指導者養成講習会修了者数：50名								
アウトカムとアウトプットの関連	実習施設における実習指導者を養成することにより、看護教育の質ひいては現場医療機関等における看護技術の向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も向上し、新たな看護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,493			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)			831			1,662
			計(A+B)			2,493			うち受託事業等(再掲)
その他(C)		(千円)	0	1,662					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	30						
事業名	看護補助者活用推進研修事業				【総事業費】 328 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題とな っており、看護師の離職防止策として、看護補助者の活用の推進が求められているが、 その業務内容は多岐にわたり、ある程度のスキルが要求されているところである。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8 人（H22 時点）→ 1,326.7 人（H29 目標）						
事業の内容	看護補助業務を遂行するために必要な知識・技術についての講義・演習を旨と する看護補助者研修を実施する。						
アウトプット指標	研修会受講者数：80 人						
アウトカムとアウトプ ットの関連	質の高い看護補助者が職場に定着することで、看護師の専門的な業務への専念 など看護師の負担軽減と離職防止が図られ、看護職員数を着実に増やしていくこ とができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 328	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 219		民	(千円) 219
			都道府県 (B)	(千円) 109			うち受託事業等 (再掲) (千円) 219
			計 (A + B)	(千円) 328			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	31							
事業名	看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 143,657 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の看護師等養成所							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。							
	アウトカム指標：県内就業率 83.5% (H27時点) →83.5%以上 (H29目標) (進学者を除く)							
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	補助養成所数：11 校							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所において教育環境及び教育内容の充実を図ることで、長野県における地域性や傷病の動向などに即した実践力の高い看護職員を県内の医療機関へ多数輩出することができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 143,657	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 95,771	公民の別	(千円) 95,771
			都道府県 (B)			(千円) 47,886		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A + B)			(千円) 143,657		
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	32						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】 77,247 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）</p>						
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	事業実施医療機関数：17 施設						
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 77,247	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 34,332			民
			都道府県 (B)	(千円) 17,166		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A + B)	(千円) 51,498			
		その他 (C)	(千円) 25,749				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	33						
事業名	看護職員等確保対策施設整備事業（病院内保育所施設整備関係）				【総事業費】 237,367千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、飯伊						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人（H22時点）→1,326.7人（H29目標）</p>						
	<p>病院内保育所として必要な新築、増改築または改修に要する工事費に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	病院内保育所施設整備（新規整備又は規模拡張）を行う医療機関数：2医療機関以上						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を着実に整備し、離職防止・人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 237,367	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 8,352	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			都道府県(B)			(千円) 4,176	
			計(A+B)			(千円) 12,528	
		その他(C)		(千円) 224,839			
備考							

3. 計画に基づき実施する事業

〔事業区分3：介護施設等の整備に関する事業
事業区分5：介護従事者の確保に関する事業〕

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【No.34（介護分）】 介護施設等整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 未定									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、 大北圏域、松本圏域、長野圏域、北信圏域												
事業の実施主体	長野県												
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日												
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。												
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,857人												
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>84床(7カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>					整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	認知症高齢者グループホーム	84床(7カ所)
整備予定施設等													
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)												
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所												
認知症高齢者グループホーム	84床(7カ所)												
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,770床 → 1,857床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 93カ所 → 98カ所 ・認知症高齢者グループホーム 3,334床 → 3,454床 												
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減												
事業に要する 費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)								
			国(A)	都道府県(B)									
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 未定	(千円) 323,534	(千円) 161,767	(千円) 未定								
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 未定	(千円) 196,614	(千円) 98,307	(千円) 未定								
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)									

	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円) 未定		
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 未定	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 想定不能	
		基金	国 (A)			(千円) 520,148	民	うち受託事業等(再掲) (千円) 想定不能
			都道府県 (B)			(千円) 260,074		
			計 (A+B)			(千円) 780,222		
その他 (C)		(千円) 未定						
備考 (注5)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.35 (介護分)】福祉・介護人材確保ネットワーク会議			【総事業費】 4,533 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体の参画による事業連携・推進基盤の構築					
	アウトカム指標： 関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。					
事業の内容	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、ネットワーク会議で、以下テーマについて検討・推進 ①人材確保・定着 (人材確保・定着に向けた事業の協働実施) ②人材育成 (キャリアパス構築への支援) ③イメージアップ (広報啓発ツールを活用したイメージアップ)					
アウトプット指標	ネットワーク会議の開催 本会議：年 2 回 ワーキング 3 部会：各部会年 3 回					
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク会議において、関係団体等の共通認識、課題の共有を図りながら 上記①～④のテーマに係る具体的な方策について検討し協働で取り組む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円)		(注 2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)	3,022	
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.36 (介護分)】信州福祉事業所認証・評価制度運用事業			【総事業費】 8,987千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加					
	アウトカム指標： 求職者に対する入職の判断につながる情報発信 福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実					
事業の内容	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページ等により情報発信を行う。					
アウトプット指標	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等で公表 (H29 認証目標 35 法人)					
アウトカムとアウトプットの関連	一定の評価に基づく事業者の“見える化” 事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し 業界全体の意識改革による人材確保・定着の取組の底上げ					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
					8,987	(千円)
	基金	国 (A)			(千円)	
					5,991	(千円)
		都道府県 (B)			2,996	うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)	8,987	(千円)		
その他 (C)		(千円)		5,991		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.37 (介護分)】 福祉の職場 PR 事業				【総事業費】 9,548 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解							
	アウトカム指標： 中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。							
事業の内容	県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施 若年者を対象に、中高生等の企画を取り入れながら漫画を活用したパンフレットを作成し、県内中学・高校へ配布 「介護の日」前後 2 週間の「福祉人材確保重点実施期間」を中心とした新聞広告等による広報・啓発活動							
アウトプット指標	中学校・高校、企業・労組での訪問講座開催：30 講座程度 パンフレット作成：15,000 部							
アウトカムとアウトプットの関連	将来の福祉・介護の担い手である中高生とその保護者等に福祉・介護職場の現状を伝え、魅力を PR し、入職促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
				9,548				
	基金	国 (A)		(千円)		6,365	(千円)	
				6,365			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		都道府県 (B)		(千円)			3,183	
計 (A+B)		(千円)	9,548		(千円)			
その他 (C)		(千円)	6,365		6,365			
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.38 (介護分)】 介護の次世代育成促進事業			【総事業費】	1,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保					
	アウトカム指標： 次世代を担う若年者の介護の仕事への理解と入職促進					
事業の内容	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代向けの啓発事業を実施した場合にその経費を補助					
アウトプット指標	介護福祉士養成施設が行うオープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等の PR 事業に対し、経費を助成					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行う PR 事業により介護福祉士の仕事への理解を深め、将来の介護福祉士の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				1,400		933
	基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		467
		計 (A+B)		(千円)		1,400
その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.39 (介護分)】福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 1,114 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援						
	アウトカム指標： 福祉・介護の仕事に興味・関心のある人への情報提供						
事業の内容	就職説明会等に合わせ、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催						
アウトプット指標	施設見学会の開催：県内 4 地区						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉職場への求職者と事業所のマッチング機会を提供し、福祉・介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				1,114			
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
				743			
		都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	1,114		(千円)		
その他 (C)		(千円)			743		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.40 (介護分)】 WEBによる情報発信 (信州介護人材誘致・定着事業)				【総事業費】 1,053千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	委託					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県外からの介護人材の誘致					
	アウトカム指標： 長野県への移住 (U・Iターン) 希望者を介護職へ誘致					
事業の内容	主に首都圏の移住希望者を対象に、不特定多数に訴求できるWEB媒体を活用したPRを展開する。					
アウトプット指標	県外人材の誘致を促進					
アウトカムとアウトプットの関連	長野県への移住 (U・Iターン) 希望者に介護の仕事で就労してもらうため、効果的な情報発信を通じて県外からの介護人材の誘致を進め、人材確保に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		702
			都道府県 (B)	(千円)		351
			計 (A+B)	(千円)		1,053
			その他 (C)	(千円)		702
		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	702		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.41 (介護分)】福祉の職場体験事業				【総事業費】 8,983 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供							
	アウトカム指標： 介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。							
事業の内容	職場体験希望者の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、体験コースを提供							
アウトプット指標	基礎体験コース：2～5日程度 550人 業務体験コース：最長10日間 30人							
アウトカムとアウトプットの関連	学生や就職希望者に、実施の介護現場において業務に携わる機会を提供し、仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、就業の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		5,959	(千円)	5,959
			都道府県 (B)	(千円)		2,980	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		8,939	(千円)	
		その他 (C)	(千円)			5,959		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参集促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.42 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業補助金 (信州介護人材誘致・定着事業)				【総事業費】 5,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援								
	アウトカム指標： 介護職員の資質向上と職場への定着								
事業の内容	介護の職場へ無資格で就労する者に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修費用の一部を助成								
アウトプット指標	補助対象人数 160 人 補助率 1/2 以内 (上限 35,000 円/1 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場において無資格で就労する者の資格取得を支援することにより、介護職員の資質向上と職場への定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.43 (介護分)】 資格取得費用の助成 (信州介護人材誘致・定着事業 (職促進分))			【総事業費】 92,885 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	委託							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進							
	アウトカム指標： 人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得							
事業の内容	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成							
アウトプット指標	目標：入職者 100 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助							
アウトカムとアウトプットの関連	移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会を確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
					92,885	(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)	公民 のうち受託事業等 (再掲) (注 2)		
					61,924		61,924	
			都道府県 (B)		(千円)			
計 (A + B)		(千円)	92,885	(千円)				
その他 (C)		(千円)		61,924				
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.44（介護分）】 キャリア支援専門員活動費（福祉・介護人材マッチング支援事業）				【総事業費】 15,367千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助							
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介							
事業の内容	キャリア支援専門員を県内4圏域に各1名配置し求職者の就業を援助							
アウトプット指標	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 定着に向けたキャリアアップ支援							
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓し紹介するなど、 円滑な就労、定着を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業 等 (再掲)
			計 (A+B)			(千円)		(注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
					10,245			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.45 就職説明会（介護分）】 福祉・介護人材マッチング支援事業			【総事業費】 6,817 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と事業所のマッチング機会の提供						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	長野労働局やハローワーク等と連携し合同面接会を実施						
アウトプット指標	開催回数：県内全域で 26 回						
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と事業所が直接顔を合わせる合同面接会を実施し人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			4,545	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.46（介護分）】 県外就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）				【総事業費】 1,394 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携						
	アウトカム指標： 長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談会						
事業の内容	「銀座 NAGANO」等における就職説明会の開催 東京で開催される県内出身学生を対象とした就職相談会への福祉・介護事業所の参加を促進						
アウトプット指標	開催回数：東京で計 4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	県外からの移住者へ介護の仕事への入職促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			929
		その他 (C)	(千円)			929	
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.47 (介護分)】 キャリア段位制度アセッサー講習受講支援事業			【総事業費】	850 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場におけるキャリアパス構築						
	アウトカム指標： 県内介護事業所の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」導入						
事業の内容	介護職員のキャリア段位を施設・事業所内で評価する「アセッサー（内部評価者）」の講習受講料の一部を補助						
アウトプット指標	補助額：受講者 1 人あたり 10,000 円 補助人数：85 名 <参考>アセッサー講習受講料 (H28) 18,500 円 (税抜)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場におけるキャリアパス構築及び県内介護事業所の介護報酬上の評価を高める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)	
				850		567	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.48 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事			【総事業費】	16,185 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着						
	アウトカム指標： 介護職員のキャリアアップ及び資質向上						
事業の内容	介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。						
アウトプット指標	訪問指導事業所数：415 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が福祉・介護の施設等を巡回訪問し介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		10,790	公民
	都道府県 (B)		(千円)	5,395		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
	計 (A+B)		(千円)	16,185			10,790
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.49 (介護分)】社会福祉研修事業 (OJT 研修、共同 HP)				【総事業費】 722 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成					
	アウトカム指標： 事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上					
事業の内容	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねつと」 を運営し情報発信					
アウトプット指標	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの運営					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法をび、人材育成効果が期待される OJT の導入・普及を図る。 共同 HP の運営により各種研修情報を集約・整理し、研修受講希望者の利便性の向上と受講の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		481
	都道府県 (B)		(千円)	241		
	計 (A+B)		(千円)	722		
	その他 (C)	(千円)	481			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.50 (介護分)】 介護事業所医療対応力向上研修会			【総事業費】 940 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者の医療的ニーズの増加						
	アウトカム指標： 介護事業所の医療対応力の向上						
事業の内容	医療職種と連携促進を企図する介護事業所を対象に、「介護事業所医療対応力向上研修会」を開催						
アウトプット指標	研修会の開催：県内 2 か所で各 1 回 対象人数：200 人/回× 2 回=400 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に様々な医療知識を習得してもらい、介護現場において医療職種との連携促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)			627	627
	その他 (C)		(千円)	940			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修 (小項目) 多様な人材層に対する介護キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.51 (介護分)】介護給付適正化推進事業				【総事業費】 949 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の円滑な運営を図る						
	アウトカム指標：介護支援専門員の実務能力の向上						
事業の内容	<p>介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。</p> <p>ア ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施 (延べ30回)</p> <p>イ 介護支援専門員地域同行型研修 0JT体制構築が困難な小規模事業所に所属する介護支援専門員対して、地域の主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施</p> <p>ウ アドバイザー等研修会の開催 地域同行型研修のアドバイザーとなる主任介護支援専門員の資質向上を図る</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン作成指導 (30 回) ・介護支援専門員地域同行型研修 (20 回) ・アドバイザー等研修会 (4 回) 						
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員が介護支援専門員を指導することで、相互研鑽を通して、介護支援専門員の実務能力の向上と主任介護支援専門員の指導力の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
				949		633	
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			316
		計 (A + B)		(千円)			949
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.52 (介護分)】喀痰吸引等実施のための研修事業				【総事業費】 5,207千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。					
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。					
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 ・登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証する					
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40名×3回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年1回)					
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				5,207		1,779
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				1,779		
		都道府県 (B)		(千円)		
		890				
計 (A+B)		(千円)	2,669			
その他 (C)		(千円)	2,538			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 研修代替要員の確保支援 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 若者・女性・高齢者等多様な世代を対象とした介護の体験事業 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.53 (介護分)】代替職員の確保、就労・定着促進、研修支援 (信州介護人材誘致・定着事業)				【総事業費】 28,275 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	現任介護職員の資質向上・就労継続						
	アウトカム指標： 介護現場におけるサービスの維持を図る。						
事業の内容	介護職員が実務者研修等の受講している期間等に代替職員を紹介・派遣するとともに要する費用の一部を支援						
アウトプット指標	派遣を行う代替職員数：40 人 派遣期間：3 か月						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が介護福祉士資格の取得に必要な実務者研修等を受講している期間等に代替職員の確保をすることで、現任介護職員の資質向上と就労継続・離職防止を図るとともに介護現場におけるサービスの維持に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			18,850
			計 (A+B)	(千円)			9,425
		その他 (C)		(千円)		28,275	18,850
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.54 (介護分)】 潜在的有資格者支援事業				【総事業費】 6,158 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の復職						
	アウトカム指標： 潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。						
事業の内容	福祉・介護の職場への再就職を前提とする個別相談会並びに研修会を開催 離職介護者届出システムへの対応を通じて潜在的有資格者へアプローチ						
アウトプット指標	個別相談会：県内 10 か所各 1 回開催 潜在的有資格者復職支援研修；県内 2 地区で各 1 回、各 3 日間開催 離職介護福祉士届出システムの運用						
アウトカムとアウトプットの関連	最新の制度や技術を身に付ける再研修の実施や離職介護者届出システムを通じての潜在的有資格者へアプローチによりスムーズな復職に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			4,105
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.55 (介護分)】 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修 (介護研修事業)			【総事業費】 4,473 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	委託								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護の知識及び技術の習得								
	アウトカム指標： 認知症介護職員の認知症ケアの質の向上								
事業の内容	介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施								
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：4 回 受講者見込 356 人 地域密着型認知症介護従事者研修：8 回 受講者見込 138 人								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に携わる者が基礎的な知識・技術を身に付けサービスを行うことができるようにする。 認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護の機能充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	4,473	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	2,982			(千円)	2,982
			都道府県 (B)	(千円)	1,491			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	4,473				
		その他 (C)	(千円)	2,982					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.56 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム整備推進事業			【総事業費】 3,639 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター NPO 法人長野県宅老所・グループホーム連絡会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制整備を図る。						
	アウトカム指標：平成 30 年度から全市町村で認知症初期集中支援チームが活動開始される。						
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進を図るため、支援医（チームに在籍する専門医）の養成とチーム員等に対する研修を実施						
アウトプット指標	支援医（認知症サポート医養成研修）受講者 25 名 チーム員、認知症地域支援推進員等研修 150 名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を受講することにより、平成 30 年度から全市町村のチーム活動開始ができ、認知症の人が早期に適切な医療・介護等の支援が受けられる対応体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
				3,639	における 公民の別 (注1)	1,421	
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,005
		計 (A+B)		(千円)			3,639
その他 (C)		(千円)	1,005				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.57 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費】 1,114 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。							
	アウトカム指標：医療に従事する多職種の認知症対応力の向上							
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け 認知症対応力向上研修							
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300 人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療に従事する多職種が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,114			563	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
				742				179
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
その他 (C)		(千円)			179			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上						
事業名	【No.58 (介護分)】介護予防ケアマネジメント研修事業				【総事業費】 235 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制構築を図る						
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加						
事業の内容	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。						
アウトプット指標	地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修：200 人受講						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員及び介護予防ケアマネジメントを受託できる居宅介護支援事業者への研修実施により、提供体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		157	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		78	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		235	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築の広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上								
事業名	【No.59 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】 1,505 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県及び研修を実施する団体								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る								
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター候補者等に対し、活動の理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化を意図した研修を実施する。 長野県宅老所・グループホーム連絡会が行う研修にかかる費用の助成 								
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により、生活支援コーディネーターとしての活動理念、方法論を学び、地域で活動できる生活支援コーディネーターの増を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				1,505		632			
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
						1,003		371	
			都道府県 (B)			(千円)		502	
計 (A+B)		(千円)	1,505						
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.60 (介護分)】 地域ケア会議サポート事業				【総事業費】 711 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を支援するための地域の指導的な役割を担う広域支援員、専門職などは市町村により資源量が異なるため、単独での確保が困難である。						
	アウトカム指標：全ての市町村・日常生活圏域で地域ケア会議を開催し、必要に応じ、広域支援員や専門職などの助言を受けることができる。						
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、地域ケア会議の自立支援マネジメントの推進を支援するため広域支援員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。						
アウトプット指標	平成29年度に集中的に実施する市町村：2市町村 専門職等の派遣：22回						
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通じた地域ケア会議の設置・運営を容易にし、会議の定着化を促進するとともに有効な会議運営のための助言を受けられる体制を作る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		711 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	474 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	237 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	711 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.61 (介護分)】地域包括ケア推進研修事業			【総事業費】 1,314 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	全ての市町村で地域ケア会議が設置され、中核的な機関である地域包括ケアセンターと中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る必要がある。					
	アウトカム指標：市町村において、地域ケア会議の運営能力が向上し、質の高い会議を開催できる					
事業の内容	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う研修・意見交換会を開催する					
アウトプット指標	地域ケア会議に関する研修・意見交換会：年 1 回開催 地域ケア会議ファシリテーション研修：年 2 回開催 地域包括支援センターの機能強化のための研修会：年 1 回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議のノウハウ等の提供、運営能力の向上の研修を行うことにより、各市町村等において有効な会議を開催できるよう支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 177
		基金	国 (A)		876 (千円)	民
	都道府県 (B)		438 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円) 699
	計 (A+B)		1,314 (千円)			
	その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.62 (介護分)】多職種連携等研究事業				【総事業費】 192 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	医療・介護の切れ目ない提供体制の確保により地域包括ケア体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。						
事業の内容	医療と介護との連携を推進するため、各地域・各職種間で共有・活用している連携ツールの課題等を整理し、検討を行う。また、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に周知する。						
アウトプット指標	医療と介護との連携検討会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	独自のツールがない地域では「医療と介護との連携マニュアル」を活用するなど、医療と介護関係者の情報共有の一助となるよう理解を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		192 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 128
		基金	国 (A)	128 (千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		64 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		192 (千円)				
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.63 (介護分) 24 時間在宅ケアサービス推進事業			【総事業費】 931 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	モデル市町村：上田市					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心に、高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりが求められるが、事業所単独で夜間緊急時対応を行うことは難しく、定期巡回・随時対応型サービスの活用も進んでいない。事業所が連携し、地域にサービスを展開するためには地域包括支援センターが主体となり調整することが求められている。					
	アウトカム指標： 夜間を含め、24 時間必要なケアを受けて自宅で生活できる地域の増					
事業の内容	アドバイザー等の助言を得ながら、地域包括支援センター・事業所が連携し、24 時間体制を構築するケアサービスのネットワークづくり 介護支援専門員や住民への仕組みの普及啓発・仕組みの運用と利用の促進					
アウトプット指標	24 時間在宅ケアサービスの仕組みづくりに向けた検討会議の実施 成功事例の他の地域への普及、支援関係者への研修、住民への普及啓発					
アウトカムとアウトプットの関連	検討会議の実施による仕組みの構築、関係職員への研修や住民に普及啓発を行い、仕組みを理解することで、仕組みを有効に活用できる体制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 621
		基金	国 (A)		621 (千円)	民
	都道府県 (B)		310 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
	計 (A+B)		931 (千円)			
	その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業				
事業名	【No.64 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業			【総事業費】 970 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域				
事業の実施主体	公益社団法人 長野県社会福祉士会				
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の役割の増加と制度に関する関係職員等の理解不足				
	アウトカム指標： 成年後見制度の利用促進				
事業の内容	県内全市町村職員等を対象とした制度に関するセミナー・研修の実施				
アウトプット指標	セミナーの開催：1 日×1 会場 事例対応研修の開催：1 日×4 会場				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員等の制度に対する理解と対応能力向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)		647 (千円)
	都道府県 (B)		323 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 647
	計 (A+B)		970 (千円)		
	その他 (C)	0 (千円)			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する、OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No.65 (介護分)】 介護予防リハビリ専門職育成事業				【総事業費】 829 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人 長野県理学療法士会 一般社団法人 長野県作業療法士会						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域における介護予防の取組を強化するために、介護予防事業、地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。						
	アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職が増加する。						
事業の内容	地域包括ケア・介護予防推進リーダー養成研修会、地域包括ケア・介護予防推進リーダーステップアップ研修会の開催（長野県理学療法士会） 生活行為向上ケアマネジメント研修会の開催（長野県作業療法士会）						
アウトプット指標	理学療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 150 人 作業療法士会：実施回数 3 回 受講者数 計 150 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防に関する理解が深まることにより、介護予防事業や地域ケア会議等に関わるリハビリテーション専門職の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		829 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	552 (千円)		民	552 (千円)
	都道府県 (B)		277 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		(千円)	
	計 (A+B)		829 (千円)				
	その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.66 (介護分)】 OJT 体制強化支援・人材定着研修会 (信州介護人材誘致・定着事業) (入職促進分)				【総事業費】 1,620 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	委託							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進							
	アウトカム指標： 人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより求職者を受入れた事業者に対して OJT 体制の強化を支援							
事業の内容	OJT 指導者研修の受講費用を助成 (1/2 以内を補助)							
アウトプット指標	事業者の OJT 体制強化							
アウトカムとアウトプットの関連	OJT 体制不十分である事業者が少なくないことから、体制強化を支援することにより介護職の定着力の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		1,080	(千円)	1,080
			都道府県 (B)	(千円)		540	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,620		
		その他 (C)	(千円)	0		1,080		
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.67 (介護分)】人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 617 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内介護事業所の人材確保・定着					
	アウトカム指標： セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下					
事業の内容	各事業所が就職説明会等の場面での対応を改善していくための協議・情報交換 の場を設置・セミナーを開催					
アウトプット指標	「人材確保・雇用管理改善実践研究会」の開催：4 回					
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など具体的な場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設けることにより、県内介護事業所の採用率向上、離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		411
			都道府県 (B)	(千円)		206
			計 (A+B)	(千円)		617
		その他 (C)	(千円)	411		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.68 (介護分)】アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 1,372 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営支援					
	アウトカム指標： 施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援					
事業の内容	弁護士、社会保険労務士等を相談員に委嘱し電話・訪問・出張等による助言・ 相談支援を実施					
アウトプット指標	対象分野：人材マネジメント、法務、組織運営、労務管理、会計処理等					
アウトカムとアウトプットの関連	相談員による助言・訪問を通して、福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		915
			都道府県 (B)	(千円)		457
			計 (A+B)	(千円)		617
		その他 (C)	(千円)	915		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.69 (介護分)】介護経営専門家の派遣、経営力強化セミナーの開催 (信州介護人材・誘致定着事業)				【総事業費】 5,521 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の経営基盤強化						
	アウトカム指標： 介護事業者の総合的な経営基盤強化を図り、人材確保・定着力を充実						
事業の内容	介護専門家を派遣し個別経営課題解決を支援 (助成率 1/2 以内) 経営強化セミナーの開催						
アウトプット指標	専門家の派遣：6 法人×10 回 セミナー開催：県内 1 会場で 1 回 報告会開催：1 回						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の抱える財務、サービス、組織、人事等の経営課題解決のため、介護経営コーディネーターを派遣し、総合的な経営基盤強化を図り、人材確保・定着力の充実につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,681
			計 (A+B)	(千円)			1,840
		その他 (C)	(千円)	5,521		3,681	
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.70 (介護分)】施設内保育所運営費補助事業				【総事業費】 26,075 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境整備							
	アウトカム指標： 介護職員の労働環境・処遇の改善による離職防止							
事業の内容	施設内保育所を運営する介護施設等に対して補助を行う（補助率 2/3）							
アウトプット指標	補助対象施設：9 施設（民間立施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の働きやすい環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				26,075		17,383	民	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)	26,075	8,692				
備考 (注3)								

**平成28年度長野県計画に関する
事後評価
(28年度実施分)**

平成29年9月

長野県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

(医療分)

行った

医療審議会（平成29年9月1日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。

(介護分)

行った

福祉・介護人材確保ネットワーク会議（平成29年6月21日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

- ・基金の用途について、病床削減に結び付けるような事業ではなく、医療従事者の確保・養成にもっとシフトすべきである。
- ・患者への退院指導がうまくいっていない病院に対する退院支援機能の強化に積極的に取り組むべきである。
- ・在宅医療運営支援事業のアウトプットにある訪問診療の件数について、医療圏ごとに目標を設定し、きめ細かな事業展開をお願いしたい。

2. 目標の達成状況

①病床機能分化・連携推進事業

②在宅医療推進事業

③医療従事者確保事業

(1) 目標と達成状況

① 病床機能分化・連携推進事業

(目標)

急性期、回復期、慢性期といった患者の病態変化に応じた医療が受けられるよう、地域の医療機関の機能分化と相互連携を図る。

- ・ネットワーク参加医療機関数の増：15機関（地域医療ネットワーク活用推進事業関連）

(達成状況)

入院患者の在宅復帰支援に要する施設整備や医療情報連携のための情報端末の整備を通じて、医療機関の機能分化と相互連携を図る基盤整備が進んだ。

また、木曽医療圏におけるがん超音波観測装置等のがん診療設備の整備や、大北医療圏における脳卒中診療用のCT装置の整備など、脆弱二次医療圏の医療提供体制の強化も引き続き図られた。

- ・ネットワーク参加医療機関数の増：23機関

② 在宅医療推進事業

(目標)

在宅療養患者が安心して質の高い療養生活を送るため、多職種による在宅医療の提供体制を強化する。患者が望む在宅療養生活が可能となるよう、適切な在宅医療を効率的に受けられる環境づくりを進める。

- ・訪問診療を実施する医療機関数：500医療機関（在宅医療運営支援事業関連）
- ・退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：5病院（在宅療養退院支援事業）

(達成状況)

在宅医療運営支援事業による診療所を中心とした医療機関の在宅医療への参画促進、在宅療養退院支援事業による病院の退院調整スタッフの確保、多職種による在宅医療に関する協議の場の設置や研修の実施など、地域における在宅医療提供体制の充実が一定程度図られた。

- ・訪問診療を実施する医療機関数：493医療機関
- ・退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：3病院

③ 医療従事者確保事業

(目標)

地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら確保・定着を図ると共に、総合的な医師確保対策を実施することにより、医師の偏在解消を目指す。看護職員の新規養成数の確保及び働きやすい環境整備を通じて、県内への就業を促進する。

- ・ドクターバンク事業における成約件数：6件（ドクターバンク事業関連）
- ・看護師等養成所卒業生の県内就学率：80%（進学者除く）（看護師等養成所運営費補助金関連）

(達成状況)

県外の医師に対するきめ細かなコーディネートや、県出身者で他県で活躍する医師等への働きかけにより、新たな医師確保を図ることができた。このほか、女性医師1名の復職支援が成功し、モデルケースを構築することができた。

看護師養成所に対する運営費や施設整備等に対する支援による看護職員の新規養成及び新人看護職員向けの研修の充実による離職防止が図られた。また、勤務環境改善に取り組む病院に対してアドバイザーを派遣し、多様な勤務形態の導入に向けた支援を行った。

- ・ドクターバンク事業における成約件数：11件
- ・看護師等養成所の卒業生の県内就学率：集計中

(2) 見解

関係機関の円滑な連携と事業者の努力により、在宅医療の推進、医療従事者の確保を図ることができた。病床機能の分化・連携推進についても、その基盤整備としての医療情報連携や医療提供体制の脆弱部分の強化が進められたところである。

今後も地域の実情に鑑み、将来の医療提供体制を見据えた、医療資源の充実と必要な医療施設整備に向けた事業を展開していきたい。

(3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④ 介護施設等の整備に関する事業

(1) 目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、市町村等が見込んだ利用者数をもとに第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を計画的に行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成26年度末）	平成29年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	1,327床	2,038床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	3,214床	3,546床

区 分	現状（平成27年度）	平成29年度
認知症対応型通所介護	198千回／年	224千回／年
小規模多機能型居宅介護	19,356人／年	25,812人／年
認知症対応型共同生活介護	38,712人／年	42,156人／年

(2) 目標の達成状況

地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

(3) 見解

第6期介護保険事業計画の中間年度であり基金制度の周知等により事業が定着したことから、概ね当初計画どおりに実施することができた。未執行分の中には第6期中に改めて実施する事業もあるため、実質的な目標の達成状況は今後の事業実施状況も含め検証したい。

(4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑤ 介護従事者の確保に関する事業

(1) 目標

長野県では、平成26年度に実施した介護人材需給推計に基づき、2025年（平成37年）に見込まれる介護職員必要数（需要推計）、約4.6万人の確保を長期的な目標とし、少子高齢化の現状を踏まえ、特に若年世代の参入促進と潜在有資格者の復職支援、加えて、県内介護事業者の人材確保・定着力の強化に積極的に取り組む。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成26年度）	目標（平成29年度）
介護職員数（推計）	33,896人	39,808人

計画期間の2017年（平成29年）に必要となる介護職員数（推計）39,808人の確保を目標とする。

(2) 目標の達成状況

若年世代等の参入促進につながる介護の仕事のPRや、地域包括ケアの構築等に向けた介護職員の資質向上、事業者の意識改革を通じた具体的な採用・定着ノウハウの獲得等により、人材の確保・定着が一定程度進んだ。

(3) 見解

平成28年度事業については、関係団体からの提案事業も含めて順調に執行され、基金の事業メニューを踏まえた多様な取組が行われた。しかしながら、介護需要が最大となる2025年の人

材確保に向けて単年度の事業実施のみで、事業効果を検証することは困難であり、中長期的な視点に立った継続的な事業実施と効果測定が必要である。

(4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】地域医療ネットワーク活用推進事業	【総事業費】 2,133千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野市医師会、諏訪市、駒ヶ根市	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の策定等により病床数の減少が見込まれる中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が相互補完して患者を支えていく必要がある。 アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築	
事業の内容（当初計画）	①医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備 ②地域内ネットワークを構築するための情報端末の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	ネットワーク参加医療機関数の増：15機関	
アウトプット指標（達成値）	ネットワーク参加医療機関数の増：23機関	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：将来の医療提供体制の構築に向け、ICTを活用した医療機関間の連携が促進された。 （1）事業の有効性 病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有するネットワークの構築、端末等の整備を行うことで、医療の効率化を図るとともに医療と介護の連携を推進し、切れ目のないサービスを提供できる体制が整い始めた。 （2）事業の効率性 市町村、医師会が中心となって機器等の調達を行うことにより、効率的な執行ができたと考える。	
その他	既に構築した地域、医療圏におけるさらなる活用の拡大と、新たなネットワークの構築を図り、事業のさらなる推進を図る。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】がん医療提供体制施設設備整備事業	【総事業費】 43,242千円
事業の対象となる区域	上小、木曾、上伊那、諏訪、長野	
事業の実施主体	信州上田医療センター、県立木曾病院、伊那中央病院 等	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月30日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想(平成28年度中に策定)により現在の慢性期病床及び療養病床の病床数の減少が見込まれる中、良質かつ適切ながん医療及び必要な情報提供を受けることのできる体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>	
事業の内容(当初計画)	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施機関数：5病院	
アウトプット指標(達成値)	事業実施機関数：5病院	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 がん診療を実施する医療機関に対する支援を行うことにより、県内におけるがん診療体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 がん診療体制が脆弱な二次医療圏の医療機関を対象として事業を実施することで、効果的な執行が可能となったと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】周術期等病床機能補助事業	【総事業費】 19,218 千円
事業の対象となる区域	松本、長野	
事業の実施主体	丸の内病院、長野市民病院、篠ノ井総合病院	
事業の期間	平成 28 年 8 月 12 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想（平成 28 年度策定予定）においては、慢性期病床数の減少が見込まれるところ、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院での診療密度を減じる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>	
事業の内容（当初計画）	術後の誤嚥性肺炎・感染症を予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援といった、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	周術期口腔機能管理算定件数：10 件／月	
アウトプット指標（達成値）	周術期口腔機能管理算定件数 1 病院：380～400 件／月、1 病院：40 件／月、1 病院：未達成	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>1 圏域の病院で歯科口腔外科を新設し、院内の歯科医療・専門的口腔ケア等の充実や医科診療科と連携した口腔機能管理体制の整備による回復期間の短縮と早期退院支援が行えた。</p> <p>また、2 病院で院内の歯科診療体制を充実したことで、地域歯科医療機関との連携による周術期口腔機能管理体制の整備が向上した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>入院患者の回復期間の短縮や早期退院支援は、個々の病院に歯科診療科等を開設し、院内の専門的口腔ケア体制を整備するところから始まるため、2 医療圏で歯科医療体制の整備ができたことは、病床機能分化として大きな役割を果たす。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設整備事業	【総事業費】 5,953千円
事業の対象となる区域	佐久	
事業の実施主体	小諸厚生総合病院	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想においては、将来、回復期病床機能の増強が必要になると見込まれるところ、患者の受け入れ機能を充実させることで、地域包括ケア病棟のより安定的な稼働を図る必要がある。	
	アウトカム指標：地域包括ケア病棟の稼働率 (H27：88% → H28：93%)	
事業の内容 (当初計画)	医学的リハビリテーションの実施に必要な設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○リハビリ実施数 H28年度目標 外来：7,500単位 入院：100,146単位 地域包括ケア病棟における患者1人あたり平均2.5単位/日	
アウトプット指標 (達成値)	○リハビリ実施数 H28年度目標 外来：6,871単位 入院：98,871単位 地域包括ケア病棟における患者1人あたり平均2.2単位/日	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：地域包括ケア病棟の稼働率 (H27：88% → H28：90%)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性 <p>入院患者の在宅復帰支援を充実させるために必要な機器を整備することで、事業実施医療機関における、リハビリ実施件数の目標は下回ったものの、地域包括ケア病棟の効率的な活用が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 8,862千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	柳澤病院	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が求められる中、回復期病床への転換やリハビリ機能の充実など、患者の在宅復帰、地域移行のための設備改修、設備整備等が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の回復期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>	
事業の内容 (当初計画)	急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進等を目的とした、一般病棟から地域包括ケア病棟への転換及び周辺環境の整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期機能病床等への転換病床数：250床	
アウトプット指標 (達成値)	回復期病床機能の強化 1病院	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：地域で不足する病床機能の充実が図られた。</p> <p>・事業の有効性 地域全体で医療を支える体制を整えるため、回復期病床への転換、患者の在宅復帰支援に要する施設改修等を支援し、病床機能の見直しが進められた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 6（医療分）】医療施設等体制強化事業	【総事業費】 114,888千円
事業の対象となる区域	松本、大北、木曾、北信	
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院、大町総合病院、県立木曾病院	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の策定により病床数の減少が見込まれる一方で、県内においては依然として医療資源が十分に整っていない二次医療圏が存する。2025年においても、そうした医療圏内の脆弱な分野の診療機能の底上げ及び高度又は特殊な医療提供体制の強化をし、行き場のない患者を生まないようにしなければならない。</p> <p>アウトカム指標：アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の急性期・慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①診療機能の向上に資する基礎的設備の導入支援</p> <p>②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施医療機関数：4病院	
アウトプット指標（達成値）	実施医療機関数：3病院	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：将来の医療提供体制の構築に向け、県内医療サービスの脆弱部分の強化が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 二次医療圏において、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げと三次医療圏及び二次医療圏の中核病院における、高度・専門性が高い医療提供体制の強化を図るため、施設、設備の導入を行うことにより、県全域での医療体協体制の強化が推進された。</p> <p>（2）事業の効率性 信州保健医療総合計画に記載された、二次医療圏医おける脆弱な分野を中心に事業を実施することで、より効果的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 病床機能分化支援事業	【総事業費】 22,185 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	有限会社わくわく、長野県厚生農業協同組合連合会、伊南行政組合 等	
事業の期間	平成28年 9月20日～平成29年 3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中山間地域への訪問診療、訪問看護実施を実施するにあたり、設備整備に多額の費用がかかること。長野県が抱える課題として、県土が広く、中山間地域の患者宅等において医療サービスを提供するにあたり、その体制整備にある程度の費用を要するというものがある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の回復期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>	
事業の内容 (当初計画)	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備 (訪問看護用の車両、在宅血液透析用装置、患者情報記録用の情報端末類等) に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：12機関	
アウトプット指標 (当初の目標値)	9 医療施設において訪問診療及び訪問看護件数の増に資する設備整備を実施	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：病院以外の場所で、患者の需要に応じた適切な医療を提供できる体制整備が進められた。</p> <p>(1) 事業の有効性 平成28年度、当該事業では主に病院や訪問看護ステーションにおける訪問診療 (看護) 用の車両整備を行い、訪問診療、訪問看護機能の拡大を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問診療 (看護) 用の車両を整備する際、併せて訪問スタッフの増員も行うことを要件とし、確実に訪問診療業務の拡大につなげる計画を基にして、事業実施に臨んだ。</p>	
その他	<p>今後も訪問診療を拡充させるためには、車両整備のほか、スタッフ間で患者情報を共有・整理するツールとしての情報端末の整備も重要となってきている。来年度以降も訪問診療が円滑に実施できる環境整備を当該事業により推進していく必要があると考える。</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.8（医療分）】病床機能分化支援事業（歯科）	【総事業費】 7,446千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県歯科医師会、安曇野市歯科医師会	
事業の期間	平成28年8月12日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想においては、慢性期病床数の減少が見込まれるところ、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院での診療密度を減じる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 4地域（H24時点）→4地域以上（H29目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体制づくりを進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	機器の貸出件数：30件／年	
アウトプット指標（達成値）	機器の貸出件数：58件／年	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 在宅医療は、二次医療圏や市町村、郡市歯科医師会等の小規模を一つの単位として取り組むことで、地域住民のニーズに密接した対応が可能となった。また、地域の郡市歯科医師会等に在宅歯科医療機器を整備することで、在宅歯科医療が必要な療養患者に近接した歯科医療機関への機器貸出等が柔軟に対応できるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性 地域患者のニーズに細やかに対応できるように、地域に在宅歯科医療機器を整備することとした。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.9（医療分）】病床機能転換に係る看護体制強化事業	【総事業費】 22,500千円
事業の対象となる区域	佐久、諏訪、上伊那、長野	
事業の実施主体	県立須坂病院、長野市民病院、佐久総合病院 等	
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想においては、慢性期病床数の減少が見込まれるところ、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院での診療密度を減じる必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想（平成28年度策定）中の2025年の必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築	
事業の内容（当初計画）	高齢者社会への対応として、主に回復期病床において、必要となる看護技術の取得に要する経費に対して補助し、高度急性期、急性期及び慢性期病床の機能転換を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認定看護師資格取得者数：6名以上	
アウトプット指標（達成値）	認定看護師資格取得者数：5名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>認定看護師資格取得者の増加により、補助対象の医療機関の病床機能転換を推進することで、県内の病床機能の分化・連携を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>病床機能転換を行おうとする医療機関に対し補助することで、効率的に病床機能転換の推進に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】在宅医療実施拠点整備事業	【総事業費】 7,866千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会、諏訪市医師会、長野市医師会 等	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で療養を希望する人が、安心して希望通りの療養生活を送ることができるよう、在宅医療の推進にあたっては、各地域において医師会を中心に、住民と共に地域の在宅医療サービスの在り方を考え、医師・看護師をはじめとする多職種による在宅医療提供体制の構築していく必要がある。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2% (H24時点) → 20.2%以上（全国トップクラスを維持）(H29目標)	
事業の内容（当初計画）	○多職種による在宅医療提供体制に関する協議の設営経費に対して補助する。 ○県医師会による郡市医師会の在宅医療推進に関する取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅医療シンポジウム等参加者：200名	
アウトプット指標（達成値）	○在宅医療シンポジウム等参加者：約700名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H27：22.4%（全国5位）	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅医療を担う地域内の医療機関間で協議の場を構築し、多職種が連携して在宅医療サービスを提供する体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会や郡市医師会が主体的に事業を実施することで、協議の場に、地域医療を担う中核的な医師等の積極的な参画を促すことができたと考える。</p>	
その他	地域内に、切れ目ない在宅医療サービスを行き届かせる体制や仕組みづくりには課題が多く、来年度以降も課題解決に向けた実施拠点の整備及び強化を推進する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】在宅療養退院支援事業	【総事業費】 25,206千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	金澤病院、伊那中央病院、国保依田窪病院等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	入院患者が在宅に復帰するにあたり、退院支援計画の作成、退院調整のためのカンファレンス等を行う専門スタッフは多くの医療機関において、不十分な状況にある。退院後を見据え、入院中からケアマネージャー等と連携を取ることで、よりスムーズに在宅医療に移行できることから、退院支援調整を行うスタッフのより一層の確保が必要である。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2% (H24時点) → 20.2%以上（全国トップクラスを維持）(H29目標)	
事業の内容（当初計画）	退院調整業務を行う専門部署の立ち上げ時の専任職員の確保に係る経費に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	退院調整機能を強化する医療機関の増：5医療機関（新規）	
アウトプット指標（達成値）	退院調整機能を強化する医療機関：3医療機関	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H27：22.4%（全国5位）	
	<p>(1) 事業の有効性 専任スタッフを配置したことにより、従来、人的リソース不足から、退院支援機能へ力を入れられなかった医療機関で退院支援に係る業務が本格稼働しつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門部署の立ち上げまたは増強に係る事業も併せて実施し、事業終了後も医療機関において継続的な取り組みとなるように配慮した。</p>	
その他	退院支援計画の作成、退院調整のためのカンファレンス等を行う専門スタッフは多くの医療機関において、不十分な状況にある。地域医療連携の重要性の高まりもかんがみ、来年度以降も専門スタッフの増員等により退院支援機能の強化を一層推し進める。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 小児在宅医療連携事業	【総事業費】 4,067千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県立こども病院、丸の内病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、小児における在宅医療は、専門性が高くサービスを提供する医療機関が少ないことから、包括的かつ継続的な小児在宅医療の推進が課題となっている。医療技術の高度化等に伴う、ニーズの高まりに備えるためにも、中核病院と連携して、地域内の専門看護師の育成や診療体制の強化が求められている。	
	アウトカム指標：地域で小児在宅に関わる専門職 60人 (H27時点) → 80人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	①小児慢性疾患患者の退院調整を支援できる専門看護師の要請、訪問看護ステーション及び在宅療養支援関係スタッフとの連携体制の構築のための研修会の実施 ②小児在宅医療の支援や成人医療への移行にあたり各専門職のスキルアップのための研修会の実施 ③患者と家族が主体的に病院・訪問サービス・通所サービス提供者等と情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの普及拡大 ④医療的ケア児の受入れを可能としている医療機関を調査し、全県へ配信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：20名以上 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会の開催：80名以上	
アウトプット指標 (達成値)	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：36名 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会の開催：149名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護職のための研修を開催し、胃ろうや呼吸管理等小児在宅医療にかかわる専門的な知識の持つ人材を育成することができた。また医療、福祉施設間の交流研修を実施し、職種間の相互理解を進めるとともに、連携体制を強化することができた。患者家族と病院・訪問サービス・通所サービス提供者等との情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの新規登録者が増加しており、関係機関の連携体制が構築されつつある。 (2) 事業の効率性 研修会対象を病院看護師だけでなく、訪問看護ステーションや養護学校、日中預かり施設の看護師にも拡げることで、専門性の向上と連携強化を同時に達成することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 県民在宅医療意識調査事業	【総事業費】 2,174千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成29年1月4日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	自宅で死亡する割合が2割に満たない中、超高齢社会においては医療体制の変化のみならず、価値観の変化から、住み慣れた場所で最期を迎えたい人のニーズが増加している可能性がある。在宅医療の提供体制を効果的に整備するためには、潜在的なものを含め、県民の在宅医療のニーズを把握することが重要となっている。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に対する意識調査をアンケート方式等により県民を対象に行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	調査の回収率70%を目標とする。	
アウトプット指標（達成値）	調査の回収率：65.8%	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H27：22.4%（全国5位）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、在宅医療をはじめとする県民の医療に対するニーズの把握を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県民のニーズが明らかとなったことで、より効率的な施策立案が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】入退院時ケアマネジメント推進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	事業の実施がなかった。	
事業の期間	事業の実施がなかった。	
背景にある医療・介護ニーズ	地域で在宅医療を推進するためには、多職種によるケアチームを整える必要があり、在宅療養生活の開始時である入退院時において、医療機関と居宅介護支援事業所との円滑な情報共有が重要となっている。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）	
事業の内容（当初計画）	入退院時において、病院等と介護支援事業所相互の着実な情報共有を図るための仕組みを構築し、二次医療圏ごとに退院調整ルールを策定する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	退院調整ルール策定圏域数 5圏域（7/10） （平成27年度に2圏域策定済（2/10）、平成29年度までに10圏域全ての策定（10/10）を目指す）	
アウトプット指標（達成値）	事業の実施がなかった。	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 がん相談連携病院設置運営事業	【総事業費】 2,500千円
事業の対象となる区域	大北	
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者がその居住地に関わらず、安心して緩和ケアサービス等を在宅で受けるには、全ての医療圏において、等しく良質かつ適切ながん医療及び必要な情報提供を受けることのできる体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においてがん診療の中核的な役割を担う病院が実施するがん相談支援センターの設置・運営等に係る費用に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	患者の利便性の向上を図るとともに、補助対象施設の地域がん診療連携拠点病院等への指定に向けた体制整備を支援する。 拠点病院等のがん相談支援センターにおける年間相談件数 10,655件（H26実績・9病院）→ 13,200件（11病院）	
アウトプット指標（達成値）	拠点病院等のがん相談支援センターにおける年間相談件数 11,294件（H28実績：11病院）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H27：22.4%（全国5位）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>全圏域でがん患者からの相談対応を充実させることが出来、がん医療水準の維持・向上、均てん化が推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>がん診療連携拠点病院等が未整備の二次医療圏の医療機関を対象として事業を実施することで、効果的な執行が可能となったと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】精神障がい者在宅アセスメントセンター事業	【総事業費】 14,574千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障がい者が安心して療養生活を送るためには、医療機関が休診となる休日及び平日夜間において、精神疾患を理由としたパニックや病状が悪化した場合に医療相談を受け付け、緊急入院の可否を判断し、緊急入院不要の場合は在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるように導く相談窓口が必要である。	
	アウトカム指標：精神障がい者等の3か月以内の再入院率 16.7% (H21時点) →16.7%以下 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	精神障がい者からの医療相談や警察・消防の関係機関からの相談を受けて緊急入院の可否を判定し、要入院患者については受診先を紹介、入院不要患者については支援機関への繋ぎや在宅支援プログラムの作成等により、在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるような体制へ導く休日及び平日夜間の相談窓口を設置する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	年間相談受付件数：350件以上	
アウトプット 指標 (達成値)	年間相談受付件数：314件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>年間相談受付件数は、達成値が目標値を下回ったものの、特に精神障がい者本人やその家族から平日夜間に126件、休日に147件の相談を受け付けた。</p> <p>年間相談受付件数314件のうち、緊急受診不要とした件数は189件であり、在宅療養に資する助言等を述べ222回実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関が休診となる間に精神医療相談の窓口を設置することにより、夜間休日においても精神障がい者に対して在宅療養に資する情報提供を行う体制を整えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】在宅医療推進協議会等設置運営支援事業	【総事業費】 507千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療圏において医療資源等の状況が異なることから、多職種による在宅医療サービスを県内に行き届かせるために、医師会等の各代表団体間で地域や職種の固有の課題やそれぞれ実施している取組等を共有し、討議する機会が必要である。	
事業の内容 (当初計画)	県医師会が中心となり、多職種連携による在宅医療を推進するための先進的事例の習得及び在宅サービスを提供する医療・介護従事者の情報交換の場となる、全県的な協議会の設置運営に要する経費に対して補助する。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	在宅医療推進協議会の開催回数：3回	
アウトプット 指標（達成値）	在宅医療推進協議会の開催回数：5回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H27：22.4%（全国5位）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>多職種による地域の在宅医療に係る協議会を開催し、関係機関の取り組み状況、来年度の計画、検討課題などについて意見交換を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>予め関係機関に協議事項を提出してもらい、論点を事前整理することで、協議会当日の意見交換を充実させることができた。</p>	
その他	来年度も引き続き当協議会により、全県レベルで、多職種との顔の見える関係の構築を目指したい。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】在宅医療人材育成基盤整備事業	【総事業費】 1,804千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域に在宅医療サービスを行き届かせる体制を構築するには、医療分野、介護分野、行政分野等でそれぞれ意欲的なスタッフの存在が重要であり、効果的な手法の獲得やモチベーションの向上させる機会の創出が必要となっている。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）	
事業の内容（当初計画）	県内外における多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例を収集・共有するため、在宅医療推進会議を開催し、地域の実情に合った在宅医療の更なる推進を図る。	
事業の内容（当初計画）	○全体会議の開催：1回	
アウトプット指標（当初の目標値）	○全体会議の開催：1回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H27：22.4%（全国5位）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療推進全体会議を開催し、県内の在宅医療提供体制の実態のほか、人生の最終段階における医療について、関係者で学習し、意見交換する場を創出できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>報告会には市町村も含めた医療介護関係者を広く募り、医療と介護の連携促進にも寄与することができた。</p>	
その他	在宅療養患者に対し、多職種の連携によるチーム医療がより一層求められてきていることから、多職種による事例検討等も取り入れるなどし、引き続き開催することとしたい。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】在宅医療普及啓発・人材育成事業	【総事業費】 3,791千円
事業の対象となる区域	諏訪、飯田、松本、長野、北信	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
事業の実施主体	飯田医師会、長野県理学療法士会、長野県作業療法士会 ほか	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療推進のため、医療関係者及び地域住民に対し、在宅医療の普及啓発と従事者の人材育成を図ることが求められる。 超高齢社会にそなえるためには、地域住民に対する普及啓発と医療従事者の人材育成の取組を中長期的に着実に進めることが必要である。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療の知識に関する、医療関係者及び地域住民向けの研修会等の経費に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者：350人	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者：約1,113人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H27：22.4%（全国5位）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>当該事業により在宅医療に関心のある医療従事者の掘り起こし及び在宅医療に関心のある県民に対する普及啓発を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療に先進的な取り組みをしている医師による研修会、研修センターを活用した講義及び演習を行うことで、医療従事者が現場で役立つ技術の習得に寄与できた。</p>	
その他	在宅医療の重要性が高まっている昨今、今後も当該事業を活用して、積極的に在宅医療の普及啓発と従事者の人材育成を図っていく必要があるものとする。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】在宅難病患者コミュニケーション支援事業	【総事業費】 2,558千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	重症難病患者が自宅で安心して希望する療養生活を送るためには、患者、家族、医療関係者が意思疎通をはかるためのコミュニケーションが重要である。これについて、在宅患者のQOLの向上により結び付けには、医療機関や訪問看護ステーションなどが機器選択支援（意思伝達装置等の療養生活支援機器を選択する際の支援）を充実させることが有効となっている。	
	アウトカム指標： コミュニケーション機器支援を行える指導医療機関の養成 2医療機関（2015時点）→10医療機関（県内10医療圏ごとに1医療機関）（2025目標）	
事業の内容（当初計画）	①機器の適合や取扱い等の知識習得に係る研修 専門指導機関が地域の支援者に対し実際の機器を用いて研修を実施する。 ②機器選択支援の際に使用する機器の貸出 機器選択支援を行う者に機器を貸出。機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器を用いて支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会実施回数：4回 参加者：100名	
アウトプット指標（達成値）	研修会実施回数：5回 コミュニケーション支援機器の貸出 13件 患者支援：8件（うち3件は福祉制度を利用し機器を購入予定）	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 研修会を通じてコミュニケーション支援機器の知識の提供および普及を図り、研修会参加者同士や講師と参加者を繋ぐことで、地域の支援者の連携が進んだ。 （2）事業の効率性 県が一括して機器を購入、事業を展開したことで、効率的な執行ができたと考えられる。	
その他	コミュニケーション支援研修会を実施する中で、支援者の職種やレベルによって、知識や技術に大きな差があるため、次年度は研修内容を基礎編と応用編に分けて実施する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】生活習慣病医療連携体制基盤整備事業	【総事業費】 274千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後ますます医療資源が限られてくる中、地域の医療機関が機能分担と連携を図り、急性期から回復期を経て維持期に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療を提供する体制の整備が求められている。特に慢性期疾患である生活習慣病患者への対応として、かかりつけ医を中心にした多職種による在宅医療提供体制の構築が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入率（専門治療を行う医療機関）（糖尿病）平均18%（H24時点）→ 平均18%以上（H29目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師や医療ソーシャルワーカー等、医療機関関係者を対象にした研修会を実施し、地域連携クリティカルパスに関する先進事例や課題についての情報共有・解決を図ることにより、地域連携クリティカルパスの活用を推進する	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数 154 人（昨年比10%増加）	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数 150 人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：クリティカルパス導入率 脳卒中82.8% 心筋梗塞45.5% 糖尿病19.7%（H28）</p> <p>（1）事業の有効性 研修会を通じて地域連携クリティカルパスの先進事例や課題についての情報共有を図り、また、相談窓口設置により研修会参加者と講師を繋ぐことで、地域連携の推進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 全県を対象とした研修会の企画・実施を県が一括して行うことで、効率的な執行が可能となったと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 かかりつけ医普及啓発事業	【総事業費】 380千円
事業の対象となる区域	諏訪、長野	
事業の実施主体	長野赤十字病院、諏訪赤十字病院	
事業の期間	平成28年 8月10日～平成29年 3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展により、慢性疾患を抱えた在宅療養患者の増大が見込まれ、多職種で患者をケアする体制の構築が急がれている。この多職種による在宅ケアの中心は、患者の近傍で継続的かつ包括的に診療を行うかかりつけ医となること、かかりつけ医を持つ住民が少ないのが現状である。	
	アウトカム指標：かかりつけ医をもつ人の割合 59.6% (H24時点) → 70% (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	地域住民等を対象にした医療機関や医師会等が実施する、かかりつけ医の普及定着活動を推進するためのPRツールの作成等にかかる支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	PR冊子等の配付数：5000冊以上	
アウトプット指標 (達成値)	PR冊子等の配付数：6300冊	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：かかりつけ医をもつ人の割合 67.4%	
	<p>(1) 事業の有効性 当該事業により、地域住民等に対しかかりつけ医を持つことのメリット等を普及啓発することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 外来紹介制を原則としている地域支援病院において、近隣にある診療所等をかかりつけ医とするよう患者に啓発することにより、紹介率・逆紹介率の向上及び医療機関の役割分担の促進に寄与した。</p>	
その他	かかりつけ医を持つ県民の割合は、目標値より依然低いことから、引き続き普及啓発に取り組む必要がある。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】訪問看護支援事業	【総事業費】 5,441千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月28日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展により、従来の病院完結型医療から地域で患者を支える医療体制が求められている現在、在宅療養患者へ訪問看護の体制強化が急務となっている。 アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 863人 (H26時点) →950人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療の推進をしていくうえで、訪問看護に求められている要素を把握し、質の高い訪問看護を安定的に供給する体制を事業者全体で構築する。また、県内の訪問看護事業所を一体的に統括・支援する拠点を長野県看護協会内に設置する。 在宅療養や訪問看護に携わる (予定を含む) 看護職が看取りを行ううえで必要となる高度な医療処置の方法、在宅療養支援に関する先進事例等の習得並びに、医療機関・施設の看護師と訪問看護師との連携等を学ぶことにより、訪問看護師の確保・資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問看護師専門研修受講者数：100名	
アウトプット指標 (達成値)	訪問看護師専門研修受講者数：436名	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 研修に対する訪問看護師の関心が高く、在宅医療を担う訪問看護師の資質向上につながった。 (2) 事業の効率性 看護職に対する研修実績のある長野県看護協会に委託し実施したことで、効果的な研修を行うことができ、受講者数も目標を大きく上回った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,584千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、上伊那医師会、飯田下伊那歯科医師会 ほか	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、在宅療養患者のQOLを向上させるためには、最期まで自分の口で食べられるように口腔機能の維持・回復・向上が不可欠であり、地域において、切れ目のない歯科医療提供体制が必要である。しかしながら、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して、在宅療養者のケアにあたる地域が少ないのが現状である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数(65歳以上人口10万人当たり) 33.49か所(H24時点) → 37か所(H29目標)	
事業の内容(当初計画)	①平成24年3月に設置された「在宅歯科医療連携室」の運営として、在宅歯科受診希望者に対する実施歯科診療所等の紹介や当該診療所等への在宅歯科医療機器の貸出等の業務を実施する。 ②在宅歯科医療連携室を中心とした、地域での在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、運営と在宅歯科医療機器の貸出等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅用歯科医療機器貸出件数：50件/年 在宅歯科医療に関する相談件数：30件/年	
アウトプット指標(達成値)	在宅用歯科医療機器貸出件数：85件/年 在宅歯科医療に関する相談件数：14件/年	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 開設から5年目を迎え、平成28年度の相談件数は過去5年間で最も少なかった。主な相談内容は、訪問看護師や保健師からの訪問歯科診療実施歯科医院の情報提供、介護施設からの問い合わせ、口腔内状態の相談や介護者のケア方法、訪問歯科診療の依頼等であった。 (2) 事業の効率性 相談等は電話・Faxで全県的に受け付けており、機器貸出も地域歯科医院からの要望に柔軟に対応できるようにしているが、拠点が1か所であり、県内全体をきめ細かにカバーするには不足している。機器貸出の使用歯科医院が限定されており、より広範で利便性の高い貸出体制を構築する必要がある。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】在宅歯科保健医療研修事業	【総事業費】 4,825 千円
事業の対象となる区域	伊那、飯伊、松本	
事業の実施主体	飯田下伊那歯科医師会、安曇野市歯科医師会、上伊那歯科医師会 他	
事業の期間	平成 28 年 8 月 12 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内では、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して、在宅療養者のケアにあたる地域が一部にとどまっておられ、在宅医療に携わる歯科以外の医療関係者や介護関係者等との連携体制を充実させなければならない。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数(65歳以上人口10万人当たり) 33.49 か所 (H24 時点) → 37 か所 (H29 目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	専門的口腔ケア、在宅歯科医療、摂食嚥下機能訓練等の知識の普及啓発及び顔の見える関係づくりの内容とする、多職種が連携した在宅歯科医療に関する研修会の経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	多職種参集研修会参加者数：180 名/年	
アウトプット指標 (達成値)	多職種参集研修会参加者数：1031名 (累計)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅歯科医療については、専門性の高い歯科医療器具の使用や設備の整っていない環境での歯科医療について、在宅医療や介護に従事する関係者等の知識が不足しており、歯科医療関係者との連携もとれておらず、歯科医療を必要とする要介護者に適切に対応されていない現状がある。こうした状況について多職種が参集した研修会や勉強会を開催し、意見交換や協議を行うことで、地域が連携して在宅療養患者の歯科口腔保健の向上に寄与することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域患者のニーズに細やかに対応するため、在宅療養患者を取り巻く地域内での地域包括ケアシステム等と連携した研修会として実施することとした。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 薬剤師を活用した在宅医療推進研修会	【総事業費】 866千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県薬剤師会	
事業の期間	平成28年9月16日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療における薬学的管理が充実し、在宅患者のQOL向上が期待できることから、地域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。	
	アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26時点) → 10% (H31目標)	
事業の内容 (当初計画)	① 在宅訪問業務の基礎知識等習得による薬剤師・薬局の質的向上と、薬剤師の在宅医療への参画推進を目的に開催する研修会の経費に対して補助する。 ② 在宅医療に関わる多職種との情報交換、各職種の現状把握等を目的に開催する研修会の経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数：120名	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数：786名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H27.3時点) → 11.3% (H29.3時点)	
	(1) 事業の有効性 薬剤師の在宅訪問に必要な知識の習得ができ、薬剤師が積極的に参画して行くための基盤づくりができた。 (2) 事業の効率性 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 薬局等における医療材料等供給体制整備事業	【総事業費】 1,602千円
事業の対象となる区域	上小	
事業の実施主体	上田薬剤師会	
事業の期間	平成28年8月27日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の在宅医療ニーズへの対応として、在宅医療がより円滑に実施されるためには、地域の薬剤師が在宅患者に必要な薬剤を迅速に調達し、服薬情報を一元的に管理することが必要となっており、在宅患者に医療材料等を安定的に供給するための体制整備が急がれている。	
	アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26時点) → 10% (H31目標)	
事業の内容 (当初計画)	アンケート調査等により、薬局からの医療材料等供給体制の実態を把握し、問題点等の整理を行って改善策を検討する。また、その結果に基づきマニュアルを作成し、薬局からの医療材料等の安定的な供給体制の方向性を示す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療材料等の安定的な供給ができる薬局の確保：1箇所	
アウトプット指標 (達成値)	医療材料等の安定的な供給ができる薬局の確保：1箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H27.3時点) → 11.3% (H29.3時点)	
	(1) 事業の有効性 薬局による医療材料等の安定的な供給体制の方向性を示すことができ、在宅患者に医療材料等を安定的に供給するための基盤づくりができた。 (2) 事業の効率性 マニュアルを作成することにより、全県への展開につなげることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】在宅医療運営支援事業	【総事業費】 92,058千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了(ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	長野県医師会の調査(H25)によれば、県内で在宅医療を実施している医療機関の多くは、年間看取り件数がごく少数の小規模な医療機関であるということが明らかになっている。一方で小規模な医療機関は、ほとんどが一人医師体制で在宅医療にあたっており、夜間待機を前提とした24時間体制の在宅医療サービスの提供が困難となっている。	
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合(自宅及び老人ホームでの死亡) 20.2%(H24時点) → 20.2%以上(全国トップクラスを維持)(H29目標)	
事業の内容(当初計画)	長野県医師会が在宅医療(訪問診療、往診、在宅での看取り、検案)実施機関に行う、診療報酬で措置されていない夜間における、医師のオンコール体制費用等への助成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問診療を実施する医療機関数：500箇所	
アウトプット指標(達成値)	訪問診療を行う医療機関：493箇所	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：在宅での看取りの割合(自宅及び老人ホームでの死亡) H27：22.4%(全国5位)	
	(1) 事業の有効性 長野県医師会による、県内で在宅医療(訪問診療、往診、在宅看取り等)を行う機関の運営費への補助事業について支援し、在宅医療スタッフのオンコール体制の充実に寄与した。 (2) 事業の効率性 在宅療養患者の受け持ち数が比較的少ない診療所に対しても、郡市医師会が事業周知及びフォローを行い、県下広く事業の活用が図られた。	
その他	在宅医療の提供体制をさらに拡充させるためには、来年度以降も事業実施の必要性があると考えます。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】信州医師確保総合支援センター運営事業	【総事業費】 30,842千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	医学生修学資金等貸与者 (以下貸与者) の累計は126名 (H28.10現在) となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行う必要がある。首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要である。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	キャリア形成等のための研修会等の参加者数:120人	
アウトプット指標 (達成値)	キャリア形成等のための研修会等の参加者数:138人 キャリア形成等のための研修会の開催:4回 医学生修学資金貸与者との面談:105回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 面談については目標を上回って実施できた。 研修会は計4回開催し、延べ138人の参加があった。 (2) 事業の効率性 研修時に医学生修学資金貸与者へ面接を行う等効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】ドクターバンク事業	【総事業費】 3,918千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内は、依然として医師不足の状況であり、一人でも多くの医師に、県内で就業してもらい必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ドクターバンク事業の年間成約件数 6件	
アウトプット指標 (達成値)	ドクターバンク事業の年間成約件数 11件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県外の医師に対するきめ細かなコーディネートや、県出身者で他県で活躍する医師等への働きかけにより、目標を上回る成果をあげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 長野県にゆかりのある医師に知事の手紙を直接送付する等医師に直接アプローチし、効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 地域医療対策協議会事業	【総事業費】 368千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	医師確保に関する施策や信州医師確保総合支援センターの業務内容について、御意見・御提案をいただいている。 最近では、長野県医学生修学資金貸与者の配置基本方針、信州型総合医の養成、新専門医制度などについて議論を行なっている。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議を行うとともに、信州医師確保総合支援センターの運営委員会として運営や業務内容について必要な検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催 2回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催 2回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 協議会を開催し、新専門医制度等、タイムリーな話題について話し合うことができた。 (2) 事業の効率性 早めの日程調整を行い、より多くの委員が参加できるように努めた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】後期研修医確保・養成支援事業	【総事業費】 72,098千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	諏訪中央病院 ほか6病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で勤務する医師を確保するため、県内病院で勤務する後期研修医を一人でも多く確保する必要がある。 ・中核的病院に勤務する研修医を確保することにより、医師不足病院への診療支援につなげることが必要となっている。 	
事業の内容 (当初計画)	医師不足地域に所在する医療機関等に診療支援を行う、臨床研修指定病院等の後期研修医及び指導医の確保・養成に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内で研修を行う後期研修医数：255人	
アウトプット指標 (達成値)	県内で研修を行う後期研修医数：255人	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性 補助要件に、補助病院に在籍する後期研修医等により、新たに県内他医療機関への診療支援を行う旨を加え、地域の医師不足の解消に寄与することができた。 	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】産科医等育成支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	事業の実施がなかった。	
事業の期間	事業の実施がなかった。	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68箇所 ⇒ H28.8：42箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。</p> <p>アウトカム指標：県内分娩取扱施設数 42（H28目標）（維持）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>分娩を取り扱う産科医師の不足が著しい中、将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、臨床研修終了後の指導医の下、研修カリキュラムに基づき、産科・産婦人科の研修医に支給する研修手当等の経費に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象事業に取り組む医療機関数：1名	
アウトプット指標（達成値）	事業の実施がなかった。	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】産科医等確保支援事業	【総事業費】 244,741千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	浅間総合病院 以下41医療施設	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少H13:68箇所⇒H29.6:41箇所)している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。	
	アウトカム指標：県内分娩取扱施設数 42 (H28目標) (維持)	
事業の内容 (当初計画)	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善し、産科医療の確保を図るため、産科医療機関が行う分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象となる分娩件数：10,000件	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象となる分娩件数：12,068件	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：県内分娩取扱施設数 41	
	産科医の不足等による県内の分娩取扱施設の分娩休止により、目標指標に満たなかったが、当補助事業の実施により、産科医及び産科医療機関の確保の下支えとなった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 新生児医療担当医師確保支援事業	【総事業費】 1,210千円
事業の対象となる区域	飯伊	
事業の実施主体	飯田市立病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	出生後、高度医療を要する新生児に対応できる医療機関は県内において限られているところ、NICUに入る新生児の担当医師は、日々過酷な勤務状況にあり、その処遇改善を早急に進め、現在の医療体制を死守しなければならない。	
	アウトカム指標：NICU病床を有する病院 5 (H28目標) (維持)	
事業の内容 (当初計画)	処遇の改善を通じて、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医 (新生児科医) の確保を図るため、NICUに従事する医師に支給する手当の経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象になる新生児数：100人	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象になる新生児数：121人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：NICU病床を有する病院 5	
	(1) 事業の有効性 補助要件に該当する医療機関が実施した。 (2) 事業の効率性 事前に県内の補助要件該当医療機関を把握して、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】長期連休時における精神保健指定医待機事業	【総事業費】 230千円
事業の対象となる区域	佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野、北信	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日の精神保健福祉法に基づく措置通報時は2名の精神保健指定医の確保が困難であることから、緊急措置入院（精神保健指定医1名の診察で72時間に限り強制入院）対応とすることが多くなるが、盆期間や年末年始等、医療機関の休診日が連続する場合、普段よりも精神保健指定医の確保がさらに困難となる。</p> <p>長期連休時は、緊急措置入院の期限前に平時の診療体制に戻らないため、2人目の精神保健指定医が確保できないまま期限を迎え、自傷・他害のおそれのある精神障がい者を地域へ戻さざるを得なくなるリスクを抱えながら対応しているところである。</p>	
	アウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保 2/10医療圏（2015）→10/10医療圏（2025目標）	
事業の内容（当初計画）	<p>現在、休日については、緊急時の措置診察のために精神科病院で輪番を組んでいるところである。</p> <p>それにプラスして、医療機関の休診日が連続する年末年始等において、診療所等に勤務している精神保健指定医に対して、精神保健指定医2名（3日間で1人）による待機体制を確保する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	精神保健指定医による有償待機：延べ16名以上の確保	
アウトプット指標（達成値）	精神保健指定医による有償待機：延べ10名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 医療機関の休診日が連続する年末年始において、精神保健指定医を10医療圏中4医療圏に1名ずつ、3医療圏に2名ずつ確保することにより、円滑な措置入院を可能とする医療提供体制を整えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 措置入院に係る通報件数が多い医療圏に複数名の精神保健指定医を確保することにより、自医療圏内で措置診察を行えることとなり、より迅速な医療体協体制を整えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	事業の実施がなかった。	
事業の期間	事業の実施がなかった。	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師の4割以上が月3回以上の当直を経験し、5割以上の医師が当直明けも通常勤務をするなど、医師の勤務環境は依然として厳しいものとなっている。 ・ 医師国家試験合格者の約3割を女性が占めるなど、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。 	
事業の内容(当初計画)	女性医師等の負担軽減や就労支援のための取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備に対して補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象事業に取り組む病院 2病院	
アウトプット指標(達成値)	事業の実施がなかった。	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】女性医師総合支援事業	【総事業費】 874千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めており、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。 ・医師不足が依然として厳しいなか、医師の確保を行う上でも、今後とも増加していくと予想される女性医師への支援は急務である。 	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	<p>出産・育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備を行うため、女性医師に対する次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 相談窓口の設置 ② 就業支援をするため、無料職業紹介を実施 ③ 復職支援のため研修等を実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	復職医師数：1名以上	
アウトプット指標 (達成値)	復職医師数：1名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の女性医師の働きやすい環境整備が課題である中、本事業により目標を達成すると同時に、モデルケースを構築することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の病院へ周知し、事業の促進に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 歯科医療関係者人材育成事業	【総事業費】 1,846 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県歯科医師会、長野県歯科衛生士会	
事業の期間	平成 28 年 8 月 12 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国の状況と同様に、長野県でも歯科衛生士不足は深刻化しており、歯科医師会の調査では、50%以上の歯科医療機関で歯科衛生士が不足していると回答している。また、歯科衛生士会の調査では、未就業者のうち47%が歯科衛生士として復職希望しており、マッチングの機会や復職のための支援体制を整備することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：アウトカム指標： 就業歯科衛生士数(診療所、市町村、病院等) 2,203 人 (H24 時点) → 2,203 人以上 (H29 目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士の人材育成として高校生に対する職業紹介・相談会・研修会等を開催し、歯科衛生士という職業を広報する。 ・ 未就業歯科衛生士に対する実技指導を中心とした研修会等を実施し、復職支援体制を整備する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>高等学校等への説明会実施数：5 校</p> <p>復職支援研修会参加者数：260名</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>高等学校等への説明会実施数：5 校</p> <p>復職支援研修会参加者数：271名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>復職支援のための研修・実技指導会を開催したところ、規定参加人数を上回る参加希望者が存在した。また、研修・実技指導会参加者のうち半数以上は歯科医療機関に復職した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>歯科医師会と歯科衛生士会が連携し事業を行うことで、復職希望の未就業歯科衛生士に研修会案内ができ、当初予想していたよりも多くの歯科衛生士の復職を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 新人看護職員研修指導体制整備事業	【総事業費】 236,567千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院、佐久総合病院、相澤病院 他	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施医療機関数：48施設以上	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施医療機関数：49施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 教育担当者を配置し、新人看護職員に対する臨床研修を実施することにより、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員研修を自施設単独で行えず、他の医療機関の研修に参加する場合、受入側の医療機関等に対し補助することで、効率的に研修を受ける体制を整えられた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】看護職員研修推進事業	【総事業費】 1,410千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。中でも、新人看護職員の離職率は約6%と高いことから、新人看護職員の確保・定着を促進するために、教育と臨床現場の関係者が今後の取組について相互に意見交換することにより、両者の相互の密接な連携による看護人材育成を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5% (H27時点の過去の平均値) → 5.5%以下 (H28目標)	
事業の内容 (当初計画)	① 連絡協議会の開催 ② 研修アドバイザーの派遣	
アウトプット指標 (当初の目標値)	連絡協議会の開催回数：3回	
アウトプット指標 (達成値)	連絡協議会の開催回数：4回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、教育と臨床現場の関係者が一堂に会し、教育現場と卒後教育のそれぞれの課題や相互協力について検討することができ、今後の人材育成と職場への定着について各所属での取組の推進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>結果を迅速に関係機関に周知することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 5,531千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県看護協会	
事業の期間	平成28年5月10日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の病院に勤務する新卒の看護職員のうち約6%が離職している状況があるが、この新卒の看護職員の離職理由として、学校での看護基礎教育と臨床現場で求められる技術・能力のギャップが挙げられている。</p> <p>この新人期のギャップを緩和するために、基本的な臨床実践能力の獲得を図る研修を実施する必要があるが、小規模の医療機関等では自施設において研修を行うことが困難なことから、集合研修の機会を提供する。</p> <p>また、病院等の研修責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する必要があることから、研修責任者等を対象とした研修の機会を提供する。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5% (H27時点の過去の平均値) → 5.5%以下 (H28目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○新人看護職員集合研修受講者数：150名 ○研修責任者研修受講者数：100名 ○教育担当者研修受講者数：50名 ○実地指導者研修受講者数：100名	
アウトプット指標 (達成値)	○新人看護職員集合研修受講者数：162名 ○研修責任者研修受講者数：105名 ○教育担当者研修受講者数：84名 ○実地指導者研修受講者数：105名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員に対し基本的な臨床実践能力等を獲得するための研修を実施することで、看護の質の向上及び早期離職防止が図られる。また、新人を教育する指導者の研修を実施することで、各病院等における職場内の新人教育の実施体制も整備され、新人看護職員の育成や離職防止につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 個々の病院や自治体単位では対象者が限定されるため開催は困難であるが、全県的に研修を実施することで効率的に必要な人材の育成を行うことができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費】 26,294千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	平成24年末の人口10万人あたりの就業看護職員数は1,261.2人(全国1,134.4人)と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏在が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は、全国を下回るものの、10%弱と高い水準にあり、看護職員の有効求人倍率も4.48(H24)と高く、慢性的に確保が困難な状況にある。超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人(H22時点) → 1,326.7人(H29目標)	
事業の内容(当初計画)	看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。 ①ナースバンク事業(再就業相談事業)、②看護の心普及事業(一日看護師体験事業、看護の心PR事業)、③派遣面接相談事業(就業相談員派遣面接相談事業)、④再就職支援研修事業(再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース)	
アウトプット指標(当初の目標値)	○ナースバンクの新規登録者数：700人 ○再就職支援研修会受講者数：220人	
アウトプット指標(達成値)	○ナースバンクの新規登録者数：616人 ○再就職支援研修会受講者数：208人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(H28)	
	(1) 事業の有効性 看護職員の再就職の促進や離職防止を目的にナースバンクによる求人・求職情報の提供、再就職希望者に対する研修会等を行うことで、看護職員の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 求職者の相談の利便性を考慮し、県内各地で研修会を開催している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (医療分)】助産師支援研修会事業	【総事業費】 961千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月11日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のために、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：県内助産師数の確保 731人 (H26時点) → 750人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の参加者数：225人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の参加者数：延352人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：県内助産師数の確保 839人 (H28時点)	
	(1) 事業の有効性 資格認定に必要な講座を受講する参加者が増加したため、目標を大きく超える352人の参加があり、専門性を高めることができた。 (2) 事業の効率性 複数箇所で開催することにより、県内の多くの助産師に受講機会を増やすことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (医療分)】看護職員専門分野研修	【総事業費】 29,134千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県看護大学	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	高度医療の急速な進展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴い、看護に対する社会の要請水準が高くなってきており、それらの応えられる看護を実践できる認定看護師の養成が求められている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	認定看護師教育課程の開設	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定看護師の養成 感染管理：20人 認知症看護：20人	
アウトプット指標 (達成値)	認定看護師の養成 感染管理：12人 認知症看護：22人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (H28)	
	(1) 事業の有効性 高度医療の急速な発展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴う対応の複雑化など、看護に対する社会の要請に応じた水準の高い看護実践のできる認定看護師の養成が図られた。 (2) 事業の効率性 県内唯一の認定看護師養成講座開設者として、希望者が多い「認知症看護」を開講するなど、ニーズに対応した運営ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (医療分)】看護教員養成講習会事業	【総事業費】 11,484千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっており、県内の年間看護師確保における新規養成者の占める割合は約3割であり、主要な供給源となっている。</p> <p>質の高い看護師の養成には看護基礎教育の質の向上が求められているが、県内の看護師等養成所において、看護教員の慢性的な人手不足から、資格取得をする余裕がなく、資格を有しないまま教務にあたっている者が約1割おり、資格取得が進まない状態が続いている。</p>	
	アウトカム指標：看護師等養成所の専任教員における看護教員の有資格者割合 90% (H27時点) →100% (H28目標)	
事業の内容 (当初計画)	看護教員養成講習会の実施 (34単位 (855時間))	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修了者数23名	
アウトプット指標 (達成値)	修了者数23名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：看護師等養成所の専任教員における看護教員の有資格者割合 92% (H29)	
	<p>(1) 事業の有効性 看護教員を養成するための研修会を開催することで、県内の看護師等養成所の看護教員が安定的に確保され、県内の看護基礎教育の質の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で開催することで、各看護師養成所は県外へ研修に職員を派遣するために係る費用等の経費が節減できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (医療分)】保健師専門研修	【総事業費】 479千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	医療人材が不足する中、地域包括ケアシステムの充実が急がれていることから、保健師による地域保健活動のニーズが高まっている。 そのため、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力を有した保健師の確保が求められている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	地域住民の様々な健康ニーズや新たな健康課題に対応していくために必要な知識及び技術を、保健師の経験年数等に応じた体系的な研修を通じて習得する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○中堅期保健師研修会 2回 延100人 ○市町村等管理期保健師研修会 1回 50人 ○保健衛生係長等研修会 2回 延50人	
アウトプット指標 (達成値)	○中堅期保健師研修会 5回 延184人 ○市町村等管理期保健師研修会 1回 60人 ○保健衛生係長等研修会 2回 延54人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数：1,326.7人 (H29目標) 1,389.7人 (H28)	
	(1) 事業の有効性 地域住民の様々な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力を習得するための研修を行うことで、県や市町村等の行政機関で働く保健師の活動の活性化につながり保健師の確保・定着に貢献している。 (2) 事業の効率性 県内で開催することで、県や各市町村は職員を県外へ研修に派遣するために係る費用等の経費が削減できる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (医療分)】看護補助者活用推進研修事業	【総事業費】 328千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっており、看護師の離職防止策として、看護補助者の活用により看護職員の負担軽減を図る事が効果的とされている。 そのため、看護補助者の資質を向上させ有効的に活用できるよう、看護補助に対する研修会を実施することが必要となっている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	看護補助業務を遂行するために必要な知識・技術について講義・演習を旨とする看護補助者研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数：80人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：93人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数：1,326.7人 (H29目標) 1,389.7人 (H28)	
	(1) 事業の有効性 看護管理者に対し、効果的な看護補助者の活用について研修を行い、各病院が看護補助者の有効活用に取り組むことで看護職員の業務環境の改善につながり看護職員の確保・定着に貢献している。 (2) 事業の効率性 前年度の研修会における各病院の課題を掘り下げ、継続的な研修内容としている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 801,664千円
事業の対象となる区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、松本、長野	
事業の実施主体	長野市医師会、上田市医師会、松本市医師会 等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所の生徒の県内医療機関への就業に確実に結びつけ続けなければならない。	
	アウトカム指標：県内就業率 83.5% (H27時点) →83.5%以上 (H28目標) (進学者を除く)	
事業の内容 (当初計画)	教育条件の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護師等の確保対策を行うことを目的に、看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助養成所数：11校	
アウトプット指標 (達成値)	補助養成所数：11校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内就業率 集計中	
	(1) 事業の有効性 養成所の運営経費を補助し、看護職員の新規養成数を安定的に確保すると共に看護教育水準の維持・向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 養成所の運営を安定的に行えるよう、速やかに概算払いを行った。	
その他	現状では特に中小規模病院や夜間勤務などにおいて看護職員が不足しており、引き続き新規養成数の確保が必要である。 養成所の安定的運営を図り、看護教育水準の維持・向上を図るとともに、看護職員の新規養成数を安定的に確保するため、継続して事業を実施していく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業	【総事業費】 1,188千円
事業の対象となる区域	諏訪	
事業の実施主体	諏訪赤十字病院	
事業の期間	平成29年 2月24日～平成29年 3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足している中、看護師等養成所において、老朽化した施設の補強や新築を行い、教育環境を充実させ、新規養成の面からの安定的な入学者、看護師候補生の確保につなげることが必要となっている。	
	アウトカム指標：整備養成所の入学者数 42名 (H27時点) →42名以上 (H29目標) (定員枠(40名)以上の入学者の確保)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の新築・増改築及び改修事業に対する助成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施医療機関数：1 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	実施医療機関数：1 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：整備養成所の入学者数 平成29年度入学者数42名	
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所に対して施設整備事業に要する経費の補助を行い、教育環境が充実した。 (2) 事業の効率性 事業期間が限られた中での事業の執行を迅速に行うため、手続きを効率的に行った。	
その他	引き続き本事業を通じて看護師等養成所の教育環境を充実させ、看護職員の確保を図っていく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51 (医療分)】看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 1,276千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保 アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5% (H27時点の過去の平均値) → 5.5%以下 (H28目標)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の勤務環境の改善は、看護人材の確保・定着に欠かせない。そのような就労環境を改善するため、相談窓口を設置し、アドバイザーの派遣等の事業により医療機関への支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	派遣件数：年間30件 就労環境改善研修参加者数：管理的立場にある看護師100名程度	
アウトプット指標 (達成値)	派遣件数：年間27件 就労環境改善研修参加者数：管理的立場にある看護師90件	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 多看護人材の確保定着に向けた、多様な勤務形態の導入など就労環境の改善が図られた。 (2) 事業の効率性 雇用の質の向上を効果的に行うため、ワークライフバランス支援事業に取り組む10病院を中心にアドバイザー派遣事業を実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52 (医療分)】看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師勤務環境改善施設整備関係)	【総事業費】 56,304千円
事業の対象となる区域	上小、諏訪、長野	
事業の実施主体	安藤病院、諏訪赤十字病院、新町病院	
事業の期間	平成28年11月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	不足する看護職員を確保し、県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、スタッフの勤務環境改善を図り、離職防止・看護職員確保につなげる必要があるとなっている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	介助用トイレの増設やナースコール更新等、看護職員等の離職防止につながる施設整備に要する工事費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師勤務環境改善施設整備を行う医療機関数：3医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	看護師勤務環境改善施設整備を行う医療機関数：3医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (H28)	
	(1) 事業の有効性 本事業により看護職員の勤務環境が改善され、離職防止・看護職員確保を図られた。 (2) 事業の効率性 事業期間が限られた中での事業の執行を迅速に行うため、手続きを効率的に行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53】医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 1,121千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
背景にある医療・介護ニーズ	医師をはじめとする医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法の改正に基づき、平成26年6月から医療機関と行政が一体的に医療従事者の勤務環境の改善を促進に努めることとされた。県内においても、医療従事者の勤務環境改善は、喫緊の課題である医療従事者の確保のために、積極的に推進する必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	PDCAサイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。 アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数の確保 205人（H22時点）→230人（H29目標）	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	勤務環境改善の計画策定→13病院（県内病院の1割）	
アウトプット 指標（達成値）	計画策定の病院無し	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数の確保 216人（H26時点）</p> <p>（1）事業の有効性 県内5会場で医療勤務環境マネジメントシステムのセミナーを開催し、支援センターと共に周知・啓発を行う事が出来た。 県内8病院にアドバイザーが訪問し、勤務環境に係る課題等の現状をヒアリングすることが出来た。</p> <p>（2）事業の効率性 医療関係など幅広い団体を運営協議会のメンバーとすることで、様々な立場における勤務環境改善の現状や意見を集約することが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (医療分)】病院内保育所運営事業	【総事業費】 248,093千円
事業の対象となる区域	佐久、上小、松本、飯伊、長野	
事業の実施主体	輝山会記念病院、安藤病院、相澤病院 等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、病院内保育所を整備し、働きやすい環境を整備することを通じて、再就業促進・離職防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施医療機関数：12施設	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施医療機関数：14施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標) 1,389.7人 (H28)	
	(1) 事業の有効性 病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業や離職防止を推進した。 (2) 事業の効率性 より専門的・効率的に保育所の運営ができるよう、運営を委託している場合も補助の対象としている。	
その他	働く女性が増えており、今後もニーズの増加が見込まれるため、看護職員の離職防止、再就業促進に対する施策として、引き続き実施していく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55】看護職員等確保対策施設整備事業 (病院内保育所施設整備関係)	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	事業の実施がなかった。	
事業の期間	事業の実施がなかった。	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、病院内保育所を整備し、働きやすい環境を整備することを通じて、再就業促進・離職防止を図る必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）	
事業の内容（当初計画）	病院内保育所として必要な新築、増改築または改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所施設整備（新規整備又は規模拡張）を行う医療機関数：2医療機関以上	
アウトプット指標（達成値）	事業の実施がなかった。	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (医療分)】小児救急電話相談事業	【総事業費】 12,249千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより増大している病院勤務の小児科医の負担を軽減し、医療従事者の確保を図る。また、休日・夜間のこどもの急な病気やけが等による保護者の不安を軽減する。	
	アウトカム指標： 電話相談に納得した割合 96.1% (H27時点) → 96.1%以上 (H28目標)	
事業の内容 (当初計画)	毎日19時～23時までの看護師等による電話相談業務や啓発活動等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	電話相談対応件数：5,285件 (直近5ヵ年の平均相談件数) 研修会兼市民公開講座の開催：1回 (参加者40名)	
アウトプット指標 (達成値)	電話相談対応件数：7,124件 研修会兼市民公開講座の開催：1回 (参加者27名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：電話相談に納得した割合 96.4%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより増大している病院勤務の小児科医の負担を軽減するため、毎日19時～23時までの電話相談業務が実施出来た。相談件数は7,124件と、昨年より1割超増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児患者保護者にとって比較的自由で、小児と一緒にいる時間である19時～23時までの業務時間を設定することで、効果的に相談業務ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.57 (介護分)】 長野県介護施設等整備事業	【総事業費】 (未定) 千円								
事業の対象となる区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、松本圏域、大北圏域、長野圏域、北信圏域									
事業の実施主体	長野県									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,855 人									
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 床 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	5 カ所	認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	5 カ所									
認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)									
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設 1,364 床 → 1,855 床 ○小規模多機能型居宅介護事業所 89 カ所 → 101 カ所 ○認知症高齢者グループホーム 3,211 床 (242 カ所) → 3,406 床 (251 カ所)</p>									
アウトプット指標 (達成値)	<p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：1,364 床 → 1,770 床 (65 カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：89 カ所 → 93 カ所 ○認知症高齢者グループホーム：3,211 床 (242 カ所) → 3,334 床 (249 カ所)</p>									
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,855 人 指標：1,364 人から 1,770 人に増加した。</p>									

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が 1,364 人から 1,770 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>施設整備補助金説明会を開催し、調達方法や手続の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (介護分)】 福祉・介護人材確保ネットワーク会議	【総事業費】 4,892 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、県内介護人材の確保・定着・育成等について協働して施策を推進。 新たに「認証評価制度」の創設について検討。</p> <p>【検討・推進テーマ】</p> <p>①人材確保・定着（人材確保・定着に向けた事業の協働実施） ②人材育成（キャリアパス構築への支援） ③イメージアップ（広報啓発ツールを活用したイメージアップ） ④認証評価（事業所の認証評価制度の創設検討）</p> <p>アウトカム指標：関係機関・団体との事業連携・推進の基盤が構築され、有効な施策が実施される。</p>	
事業の内容（当初計画）	関係機関・団体による事業連携・推進の基盤が構築されることにより、介護人材の確保に向けた有効な事業の実施を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	会議開催数 全体会：3回 人材確保・定着部会：3回 人材育成部会：3回 イメージアップ部会：3回 認証評価部会：3回	
アウトプット指標（達成値）	会議開催実績 全体会：3回 人材確保・定着部会：3回 人材育成部会：3回 イメージアップ部会：3回 認証評価部会：3回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体による顔の見える連携体制の構築</p> <p>(1) 事業の有効性 関係機関・団体の担当者が直接顔を合わせ、議論する機会を定期的に設けることにより、介護人材の確保に向けた有効な事業の実施について、検討することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 参集範囲が広いことから、日程調整や会議の開催場所の設定に時間を要する。日頃からの情報共有により、事務局負担の軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 59 (介護分)】 福祉職場PR事業	【総事業費】 9,748千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護の仕事に入職し易い環境づくりを進めるため、イメージの向上等を図る。アウトカム指標：福祉・介護の仕事に対するイメージの向上と理解の促進が図られることで、介護職員が増加する。	
	1、訪問講座の開催 将来の担い手である中高生やその保護者等に福祉・介護の職場の現状と魅力を伝えるため、学校等への訪問講座を実施。 2、啓発ツールの作成 中高生の企画を取り入れながら訴求力の高い啓発ツール（冊子）を作成。 3、「介護の日県民の集い」の開催と各種媒体による広報活動 「県民の集い」の開催費用の助成と「福祉人材確保重点実施期間」等での新聞広告等による広報・啓発。	
事業の内容（当初計画）	訪問講座：中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数 30回 啓発冊子作成・配布 15,000部	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問講座：中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数 60回 啓発冊子作成・配布 15,000部	
アウトプット指標（達成値）	事業終了後1年以内のアウトカム指標：中高生の福祉・介護の仕事に対する理解の促進が図られた。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 ・中学校、高校等へ社会福祉施設職員を派遣し、授業や課外活動の時間に福祉・介護の経験や仕事の魅力を伝えた。 ・前年度に引き続き県出身漫画家に出稿を依頼し、啓発冊子を作成 県内全中学校・高等学校・特別支援学校へ配布 （2）事業の効率性 啓発冊子以外のカレンダーや関連グッズを中学校・高校のクラスや図書館等へ配布。「介護の日県民の集い」の際の介護福祉士養成校学生によるPRなど、全県的なPR活動の機会を設けた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護の次世代育成促進事業	【総事業費】 1,389 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成施設等に対する認知度の向上を促す。 アウトカム指標：介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解や認知度が向上する。	
事業の内容（当初計画）	中高生等を中心とする若年者層に、「介護の仕事」、「介護の学校」をより深く理解し、進学や入職につなげるため、介護福祉士養成施設が行う学校説明会等のPR事業に対して助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高校生等の若年世代、地域住民等への介護の仕事等に関する意識啓発（養成施設が行う啓発事業への参加者等の増加）	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士養成施設が行う啓発事業を通じて、介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解と認知度の向上を図った。 啓発事業実施養成施設：9施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設の認知度が向上した。 (1) 事業の有効性 介護福祉士養成施設が行う啓発事業を通じて、介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解と認知度の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 介護福祉士養成施設の努力により、一定の成果はあるものの、未だ定員充足率は低い状況であり、県介護福祉士養成施設連絡会が中心となって、より実効性のある方法を検討している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (介護分)】 福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,114 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) 等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護の仕事への理解を促進し、多様な人材の入職につなげるため、介護施設を見学する機会を提供する。	
	アウトカム指標：施設見学会の開催により、入職の契機となる機会を提供し、介護職員の確保 (増加) につなげる。	
事業の内容 (当初計画)	就職説明会や地区面接会に合わせて、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福祉・介護の仕事に興味・関心のある方に職場見学の機会を提供 県内4回開催	
アウトプット指標 (達成値)	県内4圏域 (北信・東信・中信・南信) で4回開催 参加者数：64名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：求職者の入職につなげる機会を提供した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>入職の契機となる福祉・介護職場見学を通じて、職員の確保につなげた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内4か所・各地区において複数の事業所を見学できるようにし、効率的に参加者のニーズに応えられるようにした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62 (介護分)】 WEBによる情報発信 (信州介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 1,404 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に関する理解を深めるため、様々な媒体による情報発信を強化する。 アウトカム指標：従来の方法によるPRに加え、WEB等による情報発信が強化される。	
事業の内容 (当初計画)	幅広い世代 (県外からの移住者を含む) に対して、介護の仕事等に関心を持ってもらい、入職につなげるため、WEB広告、SNS等の活用により、介護の仕事の魅力を発信。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県外からの人材誘致も見据えた幅広い世代への介護の仕事に関する情報発信 県外就職説明会 (4回開催) に関する情報発信	
アウトプット指標 (達成値)	県外からの人材誘致も見据えた幅広い世代への介護の仕事に関する情報発信 (専用HP・FB・ポスター・チラシ等による) 県外就職説明会 (4回開催) に関する情報発信	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：WEBによる情報発信の機会が増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 県外就職説明会の開催に合わせ、従来の方法に加えて、WEBによる情報発信の強化を図り、説明会の集客につなげた。</p> <p>(2) 事業の効率性 主に首都圏の移住希望者及び県出身学生を対象に、不特定多数に訴求できるWEB媒体 (HP・FB・FB広告・google広告等) を活用してPRを展開し、県外人材の誘致を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 63 (介護分)】 福祉の職場体験事業	【総事業費】 8,860 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職に向けて、福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に対して、実際の職場を体験する機会を提供する。 アウトカム指標：福祉・介護の仕事に興味・関心がある方への職場体験の機会を通じて、介護職員を確保 (増加) する。	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、以下の体験コースを提供する。 1 基礎体験コース 【対象者】福祉の職場に興味はあるが、仕事内容を知らない方向け 【内容】福祉職場の業務見学、利用者との交流、作業補助等 2 業務体験コース 【対象者】将来の就職も視野に入れている方や福祉職場への就職を前提とした求職者 【内容】利用者との交流、作業補助、利用者の介護・介助体験等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	基礎体験コース：300 人 実務体験コース：50 人	
アウトプット指標 (達成値)	体験者数：570 人 (一般：59 人 学生 511 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護の仕事に関心のある方への職場体験機会を提供した。 (1) 事業の有効性 福祉・介護の仕事に興味・関心のある方に具体的な職場体験の機会を提供することにより、介護職員の確保 (増加) が図られた。 (2) 事業の効率性 受入登録事業所の増加を図るとともに、受入事業所や中学校・高校などとの連携を図ることにより、学生の体験者が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 64 (介護分)】 キャリア支援専門員活動費 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 15,367 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、求人事業所と求職者の双方への相談支援と、マッチング機会を提供する。 アウトカム指標：相談支援とマッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) する。	
事業の内容 (当初計画)	キャリア支援専門員を県内4圏域に各1名配置し、求職者と求人事業所をマッチング。 ・個々の求職者にふさわしい職場紹介 ・求職者のニーズに合わせた職場開拓 ・採用・定着できる職場づくり 就職後のフォローアップと、現任職員に対するキャリア相談による支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・県内12カ所のハローワークでの「福祉ジョブセミナー」開催 ・キャリア支援専門員による相談支援件数1,800回	
アウトプット指標 (達成値)	・福祉ジョブセミナー受講者：642名 ・相談支援件数：1,840件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：相談支援とマッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) した。 (1) 事業の有効性 キャリア支援専門員が求職者との個別相談や施設訪問への同行を実施することにより、就職活動を支援した。 (2) 事業の効率性 キャリア支援専門員が担当区域内の介護施設や高校・大学・短大・専門学校を随時訪問し、事業周知及び求人開拓を行うことで、より効果的なマッチングにつながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 65 (介護分)】 就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 6,357 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、求人事業所と求職者とのマッチング機会を提供する。	
	アウトカム指標：マッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) する。	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 「福祉の職場説明会」 長野労働局やハローワーク等と連携し、圏域単位の比較的大きな規模で求職者と求人事業所が一堂に会した合同就職面接会を開催。併せて介護の仕事への理解を深める求職者向けのセミナーを開催。</p> <p>2 「地区面接会」 長野労働局やハローワークと連携し、小規模で地域に密着した就職面接会を、きめ細かく開催。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	「福祉の職場説明会」 10 回開催 「地区面接会」 12 回開催 参加求職者数 840 名	
アウトプット指標 (達成値)	「福祉の職場説明会」 10 回開催 (参加者：716 名) 「地区面接会」 12 回開催 (参加者：292 名) 参加求職者数計 1,008 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：マッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) する。	
	<p>(1) 事業の有効性 県内各地域で求職者と求人事業所とのマッチング (就職面接) の機会を提供することにより介護職員の確保 (増加) を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 「福祉の職場説明会」開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のために、小規模な説明会である「地区面接会」を開催し、事業所・求職者双方の利便を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 66 (介護分)】 県外就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,395 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、移住希望者と県内介護事業所とのマッチング機会を提供する。 アウトカム指標：移住希望者と県内介護事業所とのマッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) する。	
事業の内容 (当初計画)	長野県が実施する移住交流施策と連携し、県外からの移住者へ介護の仕事への入職を促すため、「銀座NAGANO」(長野県アンテナショップ)において就職相談会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県アンテナショップでの就職相談会 4回開催	
アウトプット指標 (達成値)	県アンテナショップでの就職相談会 4回開催 参加者：56名 県内就職：6名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：移住希望者と県内介護事業所とのマッチング機会の提供により、介護職員を確保した。 (1) 事業の有効性 東京(「銀座NAGANO」)で就職説明会を開催し、移住希望者と事業所のマッチングの機会を提供することで、介護職員の確保を図った。 (2) 事業の効率性 U・Iターン希望者に加え、学生の参加もあり、就職活動の足がかりとなる相談会となった。 県・県社協とともに参加法人自身も東京での相談会をPRすることにより、集客を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 67 (介護分)】 キャリア段位制度アセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 730 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者が行う介護職員のキャリアアップに向けた取組を促進する。 アウトカム指標：キャリア段位制度の導入により事業者のキャリアパス構築と介護職員のキャリアアップが促進される。	
事業の内容 (当初計画)	キャリア段位制度の内部評価者 (アセッサー) の講習受講費を助成。キャリア段位制度の普及による事業者のキャリアパス構築を促進。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アセッサー講習受講修了者数 75 名	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー講習受講修了者数 73 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：キャリア段位制度の導入により事業者のキャリアパス構築と介護職員のキャリアアップが促進された。 (1) 事業の有効性 キャリア段位制度の導入に必要なアセッサーの養成を促進することにより、キャリアパスの構築と介護職員のキャリアアップが図られた。 (2) 事業の効率性 平成28年度から講習会の地方開催が加わり、受講者が増加。 29年度以降も増加を見込んでいる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 68 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 14,472 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所のニーズに沿った研修実施を促進する。 アウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員の資質向上と職場定着を促進する。	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士等養成施設の教員や職能団体の会員等が、福祉・介護の施設・事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修を実施。職員のキャリアアップや資質向上及び定着を支援。 養成施設等は、キャリアアップに資する研修プログラムをあらかじめ設定し、福祉・介護施設・事業所からの要請を受け講師を派遣。それぞれの要望や実情に合わせたプログラムを提供。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問指導を行う施設数：300 施設	
アウトプット指標 (達成値)	訪問指導を行った施設数：420 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修を実施した。 (1) 事業の有効性 介護事業所のニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員の資質向上を支援し、職場定着を図った。 (2) 事業の効率性 講師が事業所に出向くことから、職員が自らの勤務場所で受講することが可能であり、事業所の都合に合わせた日時設定・内容の変更等を可能としている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 69 (介護分)】 社会福祉研修事業	【総事業費】 722 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質向上・職場定着の促進に向けて、介護事業所のOJT体制の充実を図る。 アウトカム指標：OJT研修を通じて、介護事業所の体制が充実し、介護職員の資質向上、職場定着が促進される。	
事業の内容 (当初計画)	1、OJTマネージャー研修 人材の育成にあたりOff-JT (職場外研修) とともに、効果が期待されるOJT (職場内研修) の導入・普及のため、事業所内のOJTマネージャー対象の研修を実施。 2、研修共同ホームページの運営 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載するホームページ『きやりあねっと』を運営し情報を発信。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OJT研修受講者数 240名	
アウトプット指標 (達成値)	OJT研修受講者数 155名 研修実施団体のHPへの登録：44団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：OJT研修を通じて、介護事業所の体制が充実した。 (1) 事業の有効性 事業所のOJT体制の充実に向けた研修を通じて、介護職員の資質向上・職場定着を図る。 (2) 事業の効率性 県社協実施の研修情報に加え、登録団体が各自研修情報を掲載したり、WEB申込機能を提供することにより、事務の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 70 介護事業所医療対応力向上研修会（介護分）】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 618 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の連携促進のため、介護職員の医療的知識の向上と資質向上を促進する。 アウトカム指標：医療的知識の習得により、介護職員の資質向上と医療と介護の連携が図られる。	
事業の内容（当初計画）	医療と介護の連携促進や介護職員の医療的知識の向上を図るため、認知症、感染症、褥瘡処置、リハビリ等、多岐にわたるテーマにより、医療分野の最新の知識を習得できる研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会2回開催	
アウトプット指標（達成値）	研修会2回開催 受講者：212名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の医療的知識の向上が図られた。 （1）事業の有効性 研修会の開催を通じた医療的知識の習得により、介護職員の資質向上と医療・介護の連携促進を図る。 （2）事業の効率性 県内2か所（東北信地域・中南信地域）での開催により研修参加者及び講師の利便性を図り、認知症、口腔ケア、摂食・嚥下障害・感染症等多岐にわたる項目について医療分野の最新知識を習得できる研修会とした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 71 (介護分)】 認定介護福祉士の養成支援	【総事業費】 136 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップに向けて、専門性の向上を促進する。	
	アウトカム指標：認定介護福祉士が増加する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士の上位資格として新たに創設される「認定介護福祉士」の研修受講費を助成。専門性の確保と向上を支援することで介護職のキャリアアップを促進。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数：30人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数：30人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認定介護福祉士研修2年目を実施。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護福祉士の上位資格となる認定介護福祉士の研修受講を支援することにより、専門性の高い認定介護福祉士の増加を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 「認定介護福祉士養成研修」を全国に先駆けて長野県介護福祉士会で開催し、研修受講の促進を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.72 (介護分)】 介護給付適正化推進事業	【総事業費】 1,393 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を保険者や相互研鑽により支援する体制を構築する。	
	アウトカム指標：ケアプラン点検を実施する市町村の増加。	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。</p> <p>①ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施（延べ 30 回）</p> <p>②介護支援専門員地域同行型研修 OJT 体制構築が困難な小規模事業所に所属する介護支援専門員に対して、地域の主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施</p> <p>③アドバイザー等研修会の開催 地域同行型研修のアドバイザーとなる主任介護支援専門員の資質向上を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン作成資質向上事業：延べ 30 回実施 ・介護支援専門員地域同行型研修：50 事業所に対して実施 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン作成資質向上事業：延べ 19 回実施 ・介護支援専門員地域同行型研修：8 事業所に対して実施 	
事業の有効性・効率性	介護支援専門員を支援することにより、自立支援に向けたケアプラン作成能力の向上を図り、介護給付費適正化が図れた。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護支援専門員を支援することにより、自立支援に向けたケアプラン作成能力の向上を図り、結果として介護給付費適正化が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会場は使用料がかからない施設を探し、経費の節減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.73 (介護分)】喀痰吸引等実施のための研修事業	【総事業費】 6,897 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。 アウトカム指標： 喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。 登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40 名×2 回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年 1 回)	
アウトプット指標 (達成値)	喀痰吸引等研修指導者養成講習を開催し、指導看護師等 75 名を養成。 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会にて、受講者 (介護福祉士養成施設卒業生) の免除規定や喀痰吸引等研修における長野県演習手順マニュアルについて検討を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加をアウトカム指標としているが、指導看護師の移動等もあり、現在研修を開催可能な施設数は未把握となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 喀痰吸引研修を指導できる看護師が 75 名養成したことから、喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講の形態 (免除規定) を検討することで、受講生それぞれの所持資格等に合わせた柔軟な受講が可能となった。 また、一括して長野県演習手順マニュアル等の検討を行うことで、複数の登録研修機関が行う喀痰吸引等研修の指導の統一が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 74 (介護分)】 代替職員の確保、就労・定着促進、研修支援 (信州介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 93,082 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現任介護職員の研修受講時の代替職員の確保と、無資格者等の入職、資格取得を促進する。</p> <p>アウトカム指標：研修受講時の代替職員が確保されるとともに、無資格者等の入職者が増加する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護未経験者等に対するマッチングと研修 (資格取得) 支援を、現任介護職員の研修受講時の代替要員の確保と組み合わせて実施し、入職者の増加と現任介護職員の資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護未経験者への研修支援 70 名 (有資格者 30 名) 多様な人材層に応じたマッチング 100 名	
アウトプット指標 (達成値)	研修支援：97 名 (有資格者 12 名) 介護従事者雇用：100 名 (うち直接雇用となった者 78 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：無資格者の入職が増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 無資格者等の入職と資格取得支援、現任介護職員の研修受講への支援を通じて、介護職員の確保 (増加) を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハローワーク・WEB 媒体・メディア掲載・県内学校への事業周知・営業活動により、当初の入職者目標数を達成し、派遣期間終了後の直接雇用につなげた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.75 (介護分)】 潜在的有資格者支援事業	【総事業費】 4,941 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	資格を持ちながら、現在、介護の仕事に就いていない方の復職を支援する。	
	アウトカム指標：介護の仕事に復職する潜在的有資格者が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	1、潜在的有資格者復職支援研修 潜在的有資格者を対象とし、復職支援のための研修会 (福祉・介護関係諸制度、介護技術等) を開催 2、個別相談会 潜在的有資格者を対象とし、再就職に向けた個別相談を実施。 3、復職支援専門員の配置 介護福祉士等離職時届出システムの稼働や再就職支援準備金貸付制度の活用促進のための専門員の配置	
アウトプット指標 (当初の目標値)	復職支援研修 2 地区×1 回 (各 3 日間) 個別相談会 10 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	復職支援研修 2 地区×1 回 (各 3 日間) 受講者：29 名 個別相談会 8 回開催 参加者：30 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：復職する潜在的有資格者が増加した。	
	(1) 事業の有効性 研修会や個別相談会の開催により、潜在的有資格者の復職を支援し、介護職員の確保 (増加) を図った。 (2) 事業の効率性 復職支援研修は県内2地区各2会場で開催し受講者の利便を図るとともに、就労相談を合わせて実施した。 個別相談会の際に、最新の知識・技能を学習する講座を1日コースと3日コースに分けて県内各地で実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 76 (介護分)】 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修 (介護研修事業)	【総事業費】 2,772 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴う介護需要に対応するため、介護職員の資質向上を促進する。 アウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員への研修修了者が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の知識及び技術の修得を目的に、介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【認知症介護基礎研修】 研修受講人数：360名、実施回数：4回 【認知症対応型サービス事業管理者研修】 研修受講人数：120人、実施回数：3回 【認知症対応型サービス事業開設者研修】 研修受講人数：15人、実施回数：3回 【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】 研修受講人数：40人、実施回数：2回 【フォローアップ研修】 研修受講人数：2人	
アウトプット指標 (達成値)	【認知症介護基礎研修】 研修受講人数：356名、実施回数：4回 【認知症対応型サービス事業管理者研修】 研修受講人数：88人、実施回数：3回 【認知症対応型サービス事業開設者研修】 研修受講人数：15人、実施回数：3回 【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】 研修受講人数：35人、実施回数：2回 【フォローアップ研修】 研修受講人数：2人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員への研修修了者が増加した。 (1) 事業の有効性 増加が見込まれる認知症高齢者等への対応研修会の開催により、介護職員の資質向上 (研修修了者の増加) を図る。 (2) 事業の効率性 新カリキュラム及び従来の研修運営状況を踏まえ、実態に即した事業費の見積を行い、研修事業従事者の人件費配分を見直した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 77 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム整備推進事業	【総事業費】 3,394 千円
事業の対象となる区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター NPO法人 長野県宅老所・グループホーム連絡会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制整備を図る。 アウトカム指標：平成 30 年度までに全市町村に認知症初期集中支援チームを設置	
事業の内容 (当初計画)	認知症初期集中支援チームの設置促進を図るため、支援医（チームに在籍する専門医）の養成とチーム員等に対する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成 30 年度までに全市町村に認知症初期集中支援チームを設置	
アウトプット指標 (達成値)	平成 28 年度末までに全 77 市町村中 28 市町村がチームを設置した。 平成 29 年度中に 24 市町村が設置予定で、平成 30 年度からは全市町村が設置できる見込み。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H29 度中に 24 市町村がチーム設置予定。 (累計 52/77 市町村)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム員研修には、チーム未設置市町村を主に、チーム既設置市町村もよりよいチーム活動ができるように情報を得ようと参加していた。 ・チームとの連携が必要な認知症地域支援推進員の研修会も開催し、情報共有等により、取り組みの方向性などの確認ができていた。 ・支援医は、市町村からの希望の医師を計画的に研修に派遣し、医師を含めたチーム設置の準備会などが順調に進んでいる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>チーム員研修、推進員研修とも、多くの受講者が参加できるよう、また、1 日だけの設定では都合がつかない場合、別の会場に参加できるよう、県内 2 か所（長野市、塩尻市）で研修会を開催した。</p> <p>より丁寧に市町村の事業への理解を求める必要があるため、効率性を高めるのは困難な事業である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.78 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 856 千円
事業の対象となる区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。 アウトカム指標：地域の医療に携わる職種の認知症対応力の向上	
事業の内容 (当初計画)	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け 認知症対応力向上研修	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300 人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人	
アウトプット 指標 (達成値)	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 188 人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 97 人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 127 人	
事業の有効性・効率性	<p>病院勤務の医療従事者向け研修は 3 年目になるが、様々な職種が参加するようになった。(受講者累計 563 人)</p> <p>薬剤師向け、看護管理者向け研修は H28 から開始したが、関心が高く、定員を超える申込であった。</p> <p>(1) 事業の有効性 多くの医療従事者が認知症の人やその家族への対応について学び、日常のケアに大いに役立たせることができるとの感想が多かった。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院勤務の医療従事者向け研修は、受講者の利便性を図るため、4 地区での開催を続けている。受講者の目標には達しなかったが、着実に増えている。効率性を高めるのは困難な事業である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 79 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業 (歯科保健医療)	【総事業費】 429 千円
事業の対象となる区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県 (委託先) 一般社団法人長野県歯科医師会	
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月18日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者が、地域において安心して歯科医療を受けられ、また歯科医療機関で早期に認知症患者を発見できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：受講者 100 人	
事業の内容 (当初計画)	認知症を早期に発見し、必要な部局等に連携するなどの対応力を向上するための内容について厚労省作成のテキストに基づき伝達研修会を開催する経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症を理解し、早期に発見、必要部局等へ連携できる歯科医師の増加	
アウトプット指標 (達成値)	研修会を受講し、認定証を受領した歯科医師数：102 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：報告連携事例 10 件 観察できなかった。(受講歯科医師2名から、地域の在宅医と連携できた事例は報告を受けた)	
	(1) 事業の有効性 本事業により 102 名の歯科医師が研修に参加し、認知症についての理解を深めることができた。 (2) 事業の効率性 2箇所での研修を行い、広域での参集を促したが、全歯科医師の受講を目指すには、郡市歯科医師会ごとの伝達講習等にするなどの工夫が必要である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.80 (介護分)】 介護予防ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 235 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加	
事業の内容 (当初計画)	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 ・介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修 200 人受講 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員向け研修：177 人受講 ・介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修 147 人受講 	
事業の有効性・効率性	介護予防ケアマネジメントを実施する計 324 人に対し研修を実施し、体制整備が図られた。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護予防ケアマネジメントを実施する者 324 人に研修を実施。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括支援センターの現任者向けの研修と新規に受託をうける居宅介護事業者向けの研修を一体的に実施することにより、効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.81 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 862 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>①生活支援コーディネーター養成研修 生活支援コーディネーター候補者等に対し、活動理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。</p> <p>②生活支援コーディネーターネットワーク研修 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化や、市町村、サービス提供主体とのマッチングを意図した研修を実施する。</p>	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講	
アウトプット 指標 (達成値)	生活支援コーディネーター養成研修 97 人受講 市町村担当者生活支援体制整備事業研修 141 人受講 生活支援コーディネーターネットワーク研修 276 人受講	
事業の有効性・効率性	生活支援コーディネーター養成研修だけでなく、市町村職員向けの研修や生活支援コーディネーターのフォローアップ及びネットワーク化を意図した研修を複合的に行った。生活支援コーディネーターは平成 29 年 4 月 1 日時点で 1 層が 40 保険者で 59 人、2 層が 8 保険者で 74 人配置されている。	
	<p>(1) 事業の有効性 計画的な養成により、計 133 人の生活支援コーディネーターの配置に至った</p> <p>(2) 事業の効率性 複合的な研修の実施により、効果的な支援体制を構築できている</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.82 (介護分)】 地域ケア会議サポート事業	【総事業費】 1,174 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を図るための地域の指導的な役割を担う広域支援員、専門職などは市町村により資源量が異なるため単独での確保が困難である。	
	アウトカム指標：すべての市町村・日常生活圏域で地域ケア会議を開催する。	
事業の内容 (当初計画)	市町村が実施する地域ケア会議に、地域ケア会議のマネジメント支援を行う広域支援員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成28年度に集中的に実施する 5 市町村 専門職等の派遣 22 回	
アウトプット指標 (達成値)	一般支援枠にて広域支援員及び専門職を 8 市町村 延べ 13 回派遣	
事業の有効性・効率性	日常生活圏域レベルの地域ケア会議を前年度まで未設置であった自治体を含む 8 市町村に広域支援員又は専門職を派遣し、個別課題やネットワーク構築等が行われた。全日常生活圏域において地域ケア会議が設置された。	
	<p>(1) 事業の有効性 県内の市町村は医療や司法などの人的な資源量が異なることから、有効な地域ケア会議の運営への助言及び地域課題解決に向けた専門的な助言ができる人材を県が仲介し派遣することで、会議の定着支援の一助となると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 各団体等の協力により、県が一律の単価で講師の派遣を行い、市町村の財政負担の軽減されている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.83 (介護分)】 地域包括ケア推進研修事業	【総事業費】 298 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケア体制の構築において中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る	
	アウトカム指標：全市町村において地域ケア会議を開催	
事業の内容 (当初計画)	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う意見交換会、研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議等に関する研修及び県内外の実践市町村の発表・意見交換会：年 1 回開催 ・地域包括支援センター研修会：年 1 回開催 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村・地域包括支援センター職員対象の地域ケア会議推進研修：1 回開催 164 名参加 	
事業の有効性・効率性	日常生活圏域レベルでの地域ケア会議未設置市町村への設置支援及び地域ケア会議の充実・機能強化に向けての研修を実施。全日常生活圏域において地域ケア会議が設置された。	
	<p>(1) 事業の有効性 講義や取組報告、他自治体との情報交換を通じ、地域ケア会議の具体的な運営のノウハウ等を習得でき、また未設置圏域での設置にも繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域ケア会議を企画・運営する市町村・地域包括支援センターの職員が一堂に会することで、より多くの他自治体の取組等を知る機会となったと思われる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.84 (介護分)】 多職種連携等研究事業	【総事業費】 192 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の切れ目ない提供体制の確保により地域包括ケア体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	
事業の内容 (当初計画)	地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療と介護との連携検討会 年 2 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	医療と介護の連携検討会について関係団体である長野県医師会と今後の方向性を確認し、28 年度は実施を見送った。 市町村・保健福祉事務所を対象とした医療介護連携推進会議において、複数自治体からの取組報告や「地域で活用可能な連携ツールの整備について」を含め意見交換を行った。	
事業の有効性・効率性	現在「医療と介護との連携マニュアル Ver. 4」が県内の 36 自治体で利用されている。その他のツールを活用している自治体を含めると 63 自治体で情報共有ツールが利用されている。 (1) 事業の有効性 独自の情報共有ツールがない地域では有効な活用が図られている。 (2) 事業の効率性	
その他	全県共通のツール「医療と介護との連携マニュアル Ver. 4」の改訂について各団体からの要望等はない状況であり、検討会の方向性については検討していく。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 85 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業	【総事業費】 691 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(公社) 長野県社会福祉士会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために、市町村職員等の関与を促進する。 アウトカム指標：成年後見制度に関して知見を有する市町村等職員が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	1 成年後見制度セミナー (1日×1会場) (内容) 成年後見制度の基本的役割等の原理原則を押さえ、市町村の責任や相談支援機関の役割についての理解を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢・障がい関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員、福祉施設等職員 2 成年後見対応研修 (1日×4会場) (内容) 具体的な事例検討等により、実際の案件への対応能力の向上を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢者・障がい者関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員	
アウトプット指標 (当初の目標値)	成年後見制度セミナー1回、成年後見対応研修4回	
アウトプット指標 (達成値)	成年後見制度セミナー1回、成年後見対応研修4回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：成年後見制度に関して知見を有する市町村等職員が増加した。 (1) 事業の有効性 成年後見制度に関する研修等の開催により、高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築に関わる市町村職員等の増加を図る。 (2) 事業の効率性 研修会の開催場所・時期を市町村職員の利便性を考慮し設定した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 86 (介護分)】 介護予防リハビリ専門職育成事業	【総事業費】 829 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人 長野県理学療法士会 一般社団法人 長野県作業療法士会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における介護予防の取組を強化するために、介護予防事業、地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。 アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	介護予防推進リーダー養成研修会・介護予防推進リーダーステップアップ研修会の開催 (長野県理学療法士会) 生活行為向上ケアマネジメント研修会の開催 (長野県作業療法士会)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	理学療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 300 人 作業療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 160 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護予防の推進に資する指導者育成に関する研修会の実施 長野県理学療法士会 2 回 (2 日間×1 回、1 日間×1 回) 参加者計 92 名 長野県作業療法士会 2 回 (2 日間×2 回) 参加者計 96 名	
事業の有効性・効率性	介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職の増加をアウトカム指標としているが、現時点で受講者のうち介護予防事業等に関与したか把握できていない。 (1) 事業の有効性 地域包括ケア、介護予防へのリハビリテーション専門職関与、作業行為向上ケアマネジメント等の知識や技術の修得により、介護予防に関する理解が深まった。 (2) 事業の効率性 リハビリテーション関係団体が研修を実施することにより、研修の企画立案から受講者募集、研修会の実施と効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 87 (介護分)】 O J T体制強化支援、人材定着研修会 (信州介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 4,860 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の職場定着 (離職防止) を促進するため、事業所のO I T体制の充実を促進する。	
	アウトカム指標 : 介護事業所において、O J T指導のノウハウを有する職員が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	新人介護職員を受け入れた施設のO J T指導担当職員にO J T指導力の向上に資する研修を実施。その成果やノウハウ等を広く県内介護事業者に普及するため、事業者向けの研修会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	O J T研修参加者 100 人 介護事業者向け研修会 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	O J T研修参加者 90 人 介護事業者向け研修会 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 : 介護事業所において、O J T指導のノウハウを有する職員が増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>O J T指導担当職員向けの個別研修会と介護事業者向けの全体研修会の開催を通じて、O J T指導のノウハウを有する職員の増加と事業者の体制強化を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>OJT指導者研修を全3回、介護事業所向け全体研修を県庁で実施し、参加の利便を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 88 (介護分)】 人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 617 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の人材確保・雇用管理改善に向けた取組の充実を促進する。 アウトカム指標：介護事業者の人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護事業者が人材確保・定着を進めていく上で、就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など、具体的な場面での対応を改善していくための研究会 (協議・情報交換の場) を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年4回開催 参加数：60 法人	
アウトプット指標 (達成値)	年4回開催 参加者数：延べ174人の福祉・介護事業所採用担当者	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護事業者の人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者が増加した。 (1) 事業の有効性 事業者参加型の研究会の開催により、人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者の増加を図る。 (2) 事業の効率性 県内外の先進事例・他業界の取組事例の紹介や、ワークショップによる実践的なPR方法・採用面接手法等、事業所のニーズに応える内容とした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 89 (介護分)】 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,372 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保・定着を促進するため、運営課題の解決を促進する。 アウトカム指標：介護事業者の運営課題の解決により、介護職員の確保・定着が図られる。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者の施設運営を支援するための相談員 (弁護士、社会保険労務士等) を委嘱し、施設・事業所等の運営課題に対する助言・相談支援を実施。(電話、訪問・出張) (組織運営、労務管理、会計処理、メンタルヘルス対策、ガバナンス強化等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	派遣を受けた法人の労務管理等の向上 15回派遣予定	
アウトプット指標 (達成値)	アドバイザー派遣件数：8件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護事業者の運営課題の解決につなげた。 (1) 事業の有効性 介護事業者の運営課題に対する支援による職場環境の改善等を通じて、介護職員の確保・定着を図った。 (2) 事業の効率性 過去の実績から、アドバイザー派遣の内容を見直し、運営管理・会計税務・労務管理と合わせ、職員の心の健康や人材マネジメントについても対象としている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 90 (介護分)】 介護経営専門家の派遣、経営力強化セミナーの開催 (信州介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 6,069 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人材採用・定着力の向上を図るため、介護事業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進する。 アウトカム指標：経営基盤の強化を通じて、介護事業者の人材採用・定着力が向上する。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者の人材採用・定着力の向上を図るためには、個々の事業者の経営基盤の強化に対する支援が必要なことから、人材確保に資する戦略的なテーマ (採用力向上、介護ロボット導入、ICT活用、業務改善、キャリアパス構築、経営ビジョン策定など) に合わせた専門家の派遣と経営強化セミナーを開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専門家派遣 10 法人 経営強化セミナー2 回開催、参加 50 法人	
アウトプット指標 (達成値)	専門家派遣 10 法人 経営強化セミナー2 回開催 (1 回目：参加 67 法人 2 回目：参加 27 法人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：経営基盤の強化を通じて、介護事業者の人材採用・定着力が向上につながった。 (1) 事業の有効性 専門家派遣と経営強化セミナーの開催により、経営基盤の強化を通じた、人材採用・定着力の向上を図った。 (2) 事業の効率性 セミナーを通じ、本事業に関する事業所側のメリットを明らかにしながら、介護事業所の課題抽出と専門家からの提言を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 91 (介護分)】 施設内保育所運営費補助事業	【総事業費】 9,612 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境の整備に向けて、介護事業者が実施する子育て中の介護職員の職場定着に向けた取組を促進する。	
	アウトカム指標：職場に定着（就労を継続）する、子育て中の介護職員が増加する。	
事業の内容（当初計画）	子育て中の介護職員の働きやすい環境を整備し、労働環境・処遇改善による離職防止を推進するため、施設内保育所の運営費を助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	施設内保育所に対する運営費の助成：6施設	
アウトプット指標（達成値）	施設内保育所に対する運営費の助成：6施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：子育て中の介護職員の職場定着につなげた。	
	<p>(1) 事業の有効性 施設内保育所の運営費支援により、子育て中の介護職員が働きやすい環境整備を通じて、子育て中の介護職員の職場定着（就労継続）を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 前年度末に県内全介護施設に事業実施要望調査を行い、要望を踏まえ、すべて補助対象としている。</p>	
その他		

**平成27年度長野県計画に関する
事後評価
(28年度実施分)**

平成29年9月

長野県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

(医療分)

行った

医療審議会（平成29年9月1日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。

(介護分)

行った

福祉・介護人材確保ネットワーク会議（平成29年6月21日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

特になし

2. 目標の達成状況

■県全体

- ① 医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保に関する事業

(1) 目標

- ㊦ どの医療圏においても県民が標準的な医療を等しく受けられる状況を創出。
- ㊧ 患者が早期に社会・在宅復帰し、地域で継続的に生活。
- ㊨ 機能別の病床構成の見直しにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供。

(2) 目標の達成状況

基金を活用し、病床機能の見直し、小児医療水準の全県的な底上げ、医師の地域偏在対策などを進めることで、地域の医療提供体制の充実が一定程度図られた。

(3) 見解

27年度計画事業の実績を活かし、各種取り組みを持続・発展させることができた。

(4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④ 介護施設等の整備に関する事業

(1) 目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、市町村等が見込んだ利用者数をもとに第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を計画的に行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成26年度末）	平成29年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	1,327床	2,038床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	3,214床	3,546床

区 分	現状（平成27年度）	平成29年度
認知症対応型通所介護	198千回／年	224千回／年
小規模多機能型居宅介護	19,356人／年	25,812人／年
認知症対応型共同生活介護	38,712人／年	42,156人／年

(2) 目標の達成状況

地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

(3) 見解

第6期介護保険事業計画の中間年度であり基金制度の周知等により事業が定着したことから、概ね当初計画どおりに実施することができた。未執行分の中には第6期中に改めて実施する事業もあるため、実質的な目標の達成状況は今後の事業実施状況も含め検証したい。

(4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4（医療分）】病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 148,230千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	健和会病院、上田花園病院	
事業の期間	平成28年7月17日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が求められる中、回復期病床への転換やリハビリ機能の充実など、患者の在宅復帰、地域移行のための設備改修、設備整備等が急務となっている。	
事業の内容（当初計画）	一般病棟から地域包括ケア病棟への転換及び周辺環境の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進 住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制の実現	
アウトプット指標（達成値）	（平成28年度） 回復期機能病床等への転換病床数：16床	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域全体で医療を支える体制を整えるため、復期病床への転換、患者の在宅復帰支援に要する施設改修等を支援し、病床機能の見直しが進められた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>転換前の病床の改修、転換後の機器等の整備を一括して行うことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	在宅復帰、地域移行を推進するため、引き続き病院の自主的な取り組みを支援していく。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	【総事業費】 369,969千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県立こども病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏において、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げ及び高度で特殊な医療の提供体制の強化が求められている。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・診療機能の向上に資する基礎的設備の導入 ・質の高い医療を提供する体制を維持・強化するための施設・設備を支援 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設、医療機器、研修センター等の整備への補助	
アウトプット指標 (達成値)	(平成28年度) 小児集中治療室4床の整備に着手 (平成29年度完成予定)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>二次医療圏において、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げと三次医療圏及び二次医療圏の中核病院における、高度・専門性が高い医療提供体制の強化を図るため、施設、設備の導入を行うことにより、県全域での医療体協体制の強化が推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>信州保健医療総合計画に記載された、二次医療圏医における脆弱な分野を中心に事業を実施することで、より効果的な執行ができたと考える。</p>	
その他	信州保健医療総合計画に基づき、引き続き、脆弱二次医療圏・三次医療圏における医療提供体制の強化を推し進める。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 304,800千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	依然として県内の医療機関における医師不足が続く中で、中長期的に医師を確保し、県内の医師不足病院等への配置を行い、医師の絶対数の確保と地域偏在の解消を行う必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	修学資金等の貸与を受けた医学生等が、将来知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に勤務することにより医師不足の解消を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(平成28年度) 「地域枠」での入学生5名に対して貸与。	
アウトプット指標 (達成値)	(平成28年度) 28年度の新規貸与者のうち、地域枠入学者5名に対して貸与した。	
事業の有効性・効率性	大学の地域枠入学者に資金を貸与することは、将来県内の公立・公的医療機関で勤務しようとする医師を確保する上で有効であった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】急性心筋梗塞に対する救急診療体制維持のための医師派遣委託事業	【総事業費】 9,306千円
事業の対象となる区域	大北医療圏	
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	大北医療圏は、急性心筋梗塞の急性期の医療において県内医療圏で唯一、隣接医療圏での受療に頼り、危機的な状況にある。	
事業の内容 (当初計画)	大北医療圏において急性心筋梗塞の急性期における救急医療対応できるよう、信州大学に医師派遣を委託する事業に補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(平成28年度) 大北医療圏に急性心筋梗塞に対する診療体制を確保する。	
アウトプット指標 (達成値)	(平成28年度) 当該事業により診療体制を確保することができた。 H28年度の冠動脈インターベンション、心臓カテーテル検査等実績223件/年	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 大北医療圏において急性心筋梗塞の急性期における「24時間365日」の救急医療対応に必要な「医師3名体制」を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 他医療圏における同様事例の成功点や反省点を活かし、円滑な事業執行を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35（医療分）】医科歯科連携研修事業	【総事業費】 2,022千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯原生菌血症が生活習慣病や全身疾患に悪影響を起こすことを理解している医療従事者は少なく、自身の患者に対して病態憎悪の誘発因子が口腔内にあることを示すことができず、必要な歯科医療を勧告する体制になっていない。こうした状況について、各種診療科の医師や医療関係者を参集する研修会を開催するとともに、医科と歯科が連携し協議することで、患者の生活習慣病や全身疾患の改善を図る体制を構築する。</p>	
	アウトカム指標： 医科歯科連携体制の構築	
事業の内容（当初計画）	医科歯科連携のための協議会の設置と人材育成のための研修会を実施するための経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	（平成28年度） 研修会開催数：2回	
アウトプット指標（達成値）	（平成28年度） 研修会開催数：2回	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 歯周病をはじめとする歯原生菌血症が全身疾患に及ぼす影響や入院患者の口腔ケア等の充実により、合併症の減少や早期退院支援につながることなどについて、医療関係者に知識の普及を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 連携協議会と部会を通じて、医科歯科医療関係者の顔の見える関係づくりができたが、県単位の会議では、県全体をカバーすることはできないため、地域においても郡市会単位等での医科歯科連携の取組が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (医療分)】後期研修医確保・養成支援事業	【総事業費】 3,000千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医師不足が著しい地域への診療支援を実施する中核的病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で勤務する医師を確保するため、県内病院で勤務する後期研修医を一人でも多く確保する必要がある。 ・中核的病院に勤務する研修医を確保することにより、医師不足病院への診療支援につなげることが必要となっている。 	
事業の内容 (当初計画)	医師不足地域に所在する医療機関等に診療支援を行う、臨床研修指定病院等の後期研修医及び指導医の確保・養成に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(平成28年度) 後期研修医の確保・養成のための取組みを支援することにより、県内の医師不足地域の解消及び医師の確保を図る。	
アウトプット指標 (達成値)	(平成28年度) 県外から産科医を確保するための取組みを支援。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 補助条件として、補助病院に在籍する後期研修医等により、新たに県内他医療機関への診療支援等を行うこととしているので、医師不足地域の解消に資する。</p> <p>(2) 事業の効率性 他事業で収集した情報を活用し、県内の医師不足に資する取り組みとすることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 62 (介護分)】長野県介護施設等整備事業	【総事業費】 (未定) 千円				
事業の対象となる区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、松本圏域、大北圏域、長野圏域、北信圏域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,507 人					
事業の内容 (当初計画)	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム:180 床(5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所: 6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム:75 床(4 カ所)</td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム:180 床(5 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所: 6 カ所	認知症高齢者グループホーム:75 床(4 カ所)
整備予定施設等						
地域密着型特別養護老人ホーム:180 床(5 カ所)						
小規模多機能型居宅介護事業所: 6 カ所						
認知症高齢者グループホーム:75 床(4 カ所)						
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：1,327 床 (49 カ所) →1,507 床 (54 カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：87 カ所→93 カ所 ○認知症高齢者グループホーム：3,214 床 (238 カ所) →3,289 床 (242 カ所)</p>					
アウトプット指標 (達成値)	<p>○地域密着型介護老人福祉施設の増：1,327 床 (49 カ所) →1,741 床 (64 カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：87 カ所→91 カ所 ○認知症高齢者グループホーム：3,214 床 (238 カ所) →3,325 床 (248 カ所)</p>					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,507 人 指標：1,327 人から 1,741 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が 1,327 人から 1,741 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>					
その他						

**平成26年度長野県計画に関する
事後評価
(28年度実施分)**

平成29年9月

長野県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

- 行った
医療審議会（平成29年9月1日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。
(No. 3、No. 34、No. 40、No. 50)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

特になし

2. 目標の達成状況

■ 県全体

- ① 医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保に関する事業

(1) 目標

- ㊦ どの医療圏においても県民が標準的な医療を等しく受けられる状況を創出。
- ㊧ 患者が早期に社会・在宅復帰し、地域で継続的に生活。
- ㊨ 機能別の病床構成の見直しにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供。

(2) 目標の達成状況

病床機能の見直しや医療従事者の確保を進め、地域の医療提供体制の充実が一定程度図られた。

(3) 見解

26年度計画事業の実績を活かし、各種取り組みを持続・発展させることができた。

(4) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 平成29年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

No.3

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 5,120,599千円
事業の対象となる区域	佐久、上小、諏訪、飯伊、松本、北信	
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進 住み慣れた地域で安心して必要な医療介護サービスを受けられる体制の実現 	
事業の達成状況	(平成28年度) ○回復期病床46床への転換	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域全体で医療を支える体制を整えるため、回復期病床への転換、患者の在宅復帰支援に要する施設改修等を支援し、病床機能の見直しが進められた。</p> <p>(2) 事業の効率性 転換前の病床の改修、転換後の機器等の整備を一括して行うことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	在宅復帰、地域移行を推進するため、引き続き病院の自主的な取り組みを支援していく。	

No.34

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性薬剤師等復職支援事業	【総事業費】 3,268千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成28年9月16日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	(平成28年度) 潜在薬剤師の活用を図り、県内の病院・薬局等における適正な薬剤師を確保するとともに、主に女性の社会復帰を促す。	
事業の達成状況	(平成28年度) 適正な薬剤師の配置を確保する基盤を整備できた。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 潜在薬剤師、特に女性薬剤師の復職支援実施方法の検討等ができ、次年度事業への準備ができた。 (2) 事業の効率性 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。	
その他		

No.40

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師資質向上支援事業	【総事業費】 3,299千円
事業の対象となる区域	上小、上伊那、飯伊、松本、長野	
事業の期間	平成28年4月16日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	（平成28年度） 研修実施医療機関 7 医療機関	
事業の達成状況	（平成28年度） 研修実施医療機関 7 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 救命救急処置を迅速かつ的確に行うため、ACLS研修等の受講に対して支援を行い、医療従事者の救命救急処置技能の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 資格取得者の増加のため、講師を病院に招聘し研修を行う場合は受講料だけでなく講師謝金も補助対象とした。</p>	
その他		

No.50

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業	【総事業費】 469,990千円
事業の対象となる区域	諏訪、松本	
事業の期間	平成26年12月19日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療従事者の働き方や休み方の改善の促進 医療従事者の定着促進と離職防止	
事業の達成状況	(平成28年度) 医局スペースの改修 1病院 (平成28～29年度複数年事業) 診断書作成支援システムの整備 1病院	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 勤務医の負担軽減のための業務支援システムや執務室の改修を通じて、勤務環境の改善ひいては患者サービスの向上に資することができた。 (2) 事業の効率性 全国的に不足している病理医の離職防止対策は、新規の医師確保と比べて費用対効果の面で優れると考えており、実情に即した効率的な対策となっていると思慮。	
その他		